



茨城県

2005 JUL [No.614]

統計いばらき

7

- 統計の窓…平成17年度茨城県統計グラフコンクールの募集について
- 調査から…平成16年商業統計調査結果(速報)の概要
平成16年事業所・企業統計調査結果(速報)の概要
平成16年 茨城県消費者物価指数の概要

メダカが教えてくれたこと

～ やめよう、ごみポイ! 絶めつのおそれのある野生動物を守るために～

1. 教室で育てているメダカのおまごや、ふ化するのを見た時、どう思いましたか? (複数回答)

すぐにかまひ	38
大切に育てたい	31
簡単に生きてくれない	16
不思議	15
大切に育ててあげたい	13
驚かした	9
かわいい	7
気取らな	5
その他	5

2. メダカが絶めつしそうな生き物であることを知っていますか? (有効回答 166人)

はい 84人
いいえ 72人

3. メダカがわたし達の町にも住めるようにするために、どうしたらよいと思いますか? (複数回答)

126人 198人 81人 27人 56人

- ごみのポイ捨てをやめる
- 自然かんきょうを壊す
- 溝がい、溝を常に流さない
- メダカを飼って周りに放流する
- 魚をまかせない

4. 茨城県には絶めつしそうな生物はどれくらいいると思いますか? (有効回答 166人)

絶めつしそうな生物の数

単位分類	回答数
目(2)種	7
鳥類	57
ほ乳類	4
両生類	5
ちんねん虫類	17
こんちゅう類	147
その他	16
合計	263

5. メダカが住めなくなるようなかんきょうはいいが、聞いた人関も住めなくなると思いませんか? (有効回答 166人)

はい 78人
いいえ 88人

6. あなたは、野生動物のことを考えた上で、これから先、どちらの生活を選びますか? (有効回答 166人)

子育てど負担がたっさりある生活 124人
自然がなくても便利な生活 42人

茨城県で絶めつしそうな生物の例

平成16年7月12日
ひたちなか市立他野小学校
6年生166名調査

目 次

統計の窓	平成17年度茨城県統計グラフコンクールの募集について	1
調査から	平成16年商業統計調査結果（速報）の概要	3
	平成16年事業所・企業統計調査結果（速報）の概要	5
	平成16年 茨城県消費者物価指数の概要	7
今日の主な動き		9
主要経済指標		11
人口		
1.	世帯、人口及び人口移動	14
2.	市町村別人口・世帯	14・15
労働		
3.	産業別現金給与総額	16
4.	産業別月末労働者数	16
5.	産業別総実労働時間	17
6.	職業紹介状況	17
農業		
7.	農産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー		
8.	鉱工業指数（季節調整済指数）1. 生産指数	18・19
	鉱工業指数（季節調整済指数）2. 出荷指数	20・21
	鉱工業指数（季節調整済指数）3. 在庫指数	20・21
9.	大口電力消費量	22
10.	石油製品販売量	22
金融・企業経営		
11.	金融機関別実質預金・貸出残高	23
12.	県内金融経済	24
13.	企業倒産状況	24
建築		
14.	建築主別建築着工	25
15.	着工新設住宅	25
消費・物価		
16.	家計主要指標（水戸市・全国）	26・27
17.	実収入及び実支出 （1カ月・1世帯あたり）	26・27
18.	消費者物価指数（水戸市）	28・29
19.	企業物価指数（国内）	28
福祉・生活		
20.	生活保護	29
21.	消費生活相談	30
22.	レジャー状況	30
その他		
23.	交通事故発生件数	31
24.	自動車保険請求相談	31
25.	刑法犯罪発生件数	32
26.	火災発生件数	32
新着資料案内		33

利用にあたって

1. 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
2. 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。
3. 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

今月の表紙

第55回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞（パソコン統計グラフの部）
ひたちなか市立佐野小学校 5年 山下 健仁さん

平成17年度茨城県統計グラフコンクールの募集について

今年も統計グラフコンクールの募集時期になりました。本県のコンクールは今回で56回目を数えますが、毎年、多くの作品が寄せられており、応募点数では、平成6年度から11年連続日本一となっています。

昨年は本県では、応募のあった5,046点の中から全国コンクールに33点出品しました。その結果1点が入賞し、特選を含む14点が入賞しました。特選受賞は5年連続の快挙です。

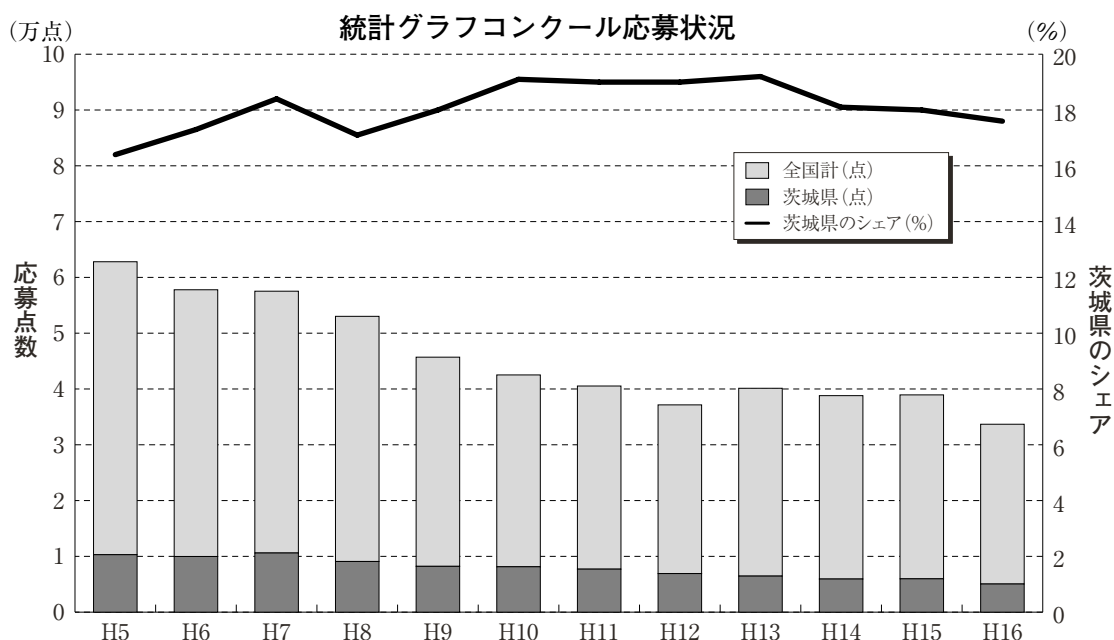
過去の応募状況は下表のとおりです。児童・生徒数の減少の影響もあるとは思いますが、最近応募点数は減少傾向にあります。しかし、全国のお応募点数に占める本県のシェアは、ここ数年で18～19%を維持しています。

近年、統計調査環境の悪化が全国的に叫ばれていますが、本県においてもプライバシー意識の高まりや、共働き世帯、単身世帯、オートロックマンションの増加など、統計調査をめぐる環境は厳しいものになってきています。

このような中で、統計グラフコンクールは、県民に対する統計知識の普及向上と、小・中学校の児童・生徒が、グラフの作成を通して、現状の把握・分析の仕方・結果のまとめ方を身に付けることにより、子供の頃から統計に慣れ親しみ、自ら考え、判断する力を伸ばし、社会とのかかわりを深くする良い機会になるものと考えられます。

統計グラフコンクールは、好評を得ております。皆様からの多数のご応募をお待ちしております。

なお、コンクールの募集については、「いばらき統計情報ネットワーク」(<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/>)でも紹介していますので、ご覧下さい。



平成17年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

1 目的

統計知識の普及向上と統計教育の振興、統計の表現技術の研さんに資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集します。

2 主催

茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会

3 後援

茨城新聞社

4 応募資格

- 第1部……………小学校1年生及び2年生の児童
- 第2部……………小学校3年生及び4年生の児童
- 第3部……………小学校5年生及び6年生の児童
- 第4部……………中学校の生徒
- 第5部……………高等学校以上の生徒・学生及び一般パソコン統計グラフの部・小学校の児童以上

5 課題

各部とも自由です。ただし、小学校4年生以下の児童については、児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとします。

6 応募方法

- (1) 用紙の大きさ
 - 各部ともB2判仕上げ寸法(72.8cm×51.5cm)とします。
- (2) 紙質・色彩
 - 各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバー等は認めません。
- (3) 応募点数
 - 制限しませんが、2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めません。
- (4) 合作の人数
 - 1作品について5人以内とします。
- (5) 送付先
 - ① 第1部～第4部、パソコン統計グラフの部(小・中学生)
 - 中央地区(水戸教育事務所管内) ひたちなか市立市毛小学校
 - 県北地区(県北教育事務所管内) 常陸太田市立西小沢小学校
 - 県東地区(鹿行教育事務所管内) 鉾田町立新宮小学校
 - 県南地区(県南教育事務所管内) 谷和原村立谷原小学校
 - 県西地区(県西教育事務所管内) 総和町立駒羽根小学校
 - ② 第5部、パソコン統計グラフの部(小・中学生以外)
 - 県企画部統計課(水戸市笠原町978-6)
- (6) 締切日
 - 平成17年9月1日(木)
 - ※ なお、第1部～第4部、パソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品については、学校を通じて出品することになりますので、各地区の締切日は(5)の各学校に問合せください。

7 応募上の注意

- (1) 応募作品は、自分で創作したものに限りません。
- (2) 応募作品の裏面に、住所、氏名、性別、年齢、職業を明記し、氏名には必ず「ふりがな」をつけること。ただし、小・中学校の児童生徒については、別紙様式(「いばらき統計情報ネットワーク」よりダウンロード可)により作品裏面右下に貼付すること。
- (3) 自己の観察又は調査の結果をもとにグラフを作成した場合は、その記録を必ず別紙として貼付すること。
- (4) 自己の観察又は調査によらずに、他からの資料を利用した場合は、その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとともに、統計表(取材資料)を別紙として貼付すること。
- (5) 観察・調査の記録及び統計表(取材資料)はB5判(25.7cm×18.2cm)またはA4判(29.7cm×21.0cm)の用紙に書き、作品の

裏面下部に3cmの「のりしろ」で左下図のように貼付すること。

- (6) パソコン統計グラフについては、使用した機種・ソフト・プリンター名を作品の裏面に明記すること。

8 作品の審査

- (1) 審査方法
 - ① 地区審査
 - 第1部～第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品について地区審査会(各教育事務所の地域区分)で審査します。
 - ② 県審査
 - 地区審査で入選した作品と第5部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生以外)について県審査会で審査します。
- (2) 審査員
 - 学識経験者、教職員及び行政機関等の職員

9 入選区分及び賞

- (1) 入選
 - ① 知事賞 (各部1点)
 - ② 県議会議長賞 (各部1点)
 - ③ 県教育長賞 (各部2点「第5部については高等学校の生徒、パソコン統計グラフの部については小学校、中学校及び高等学校の児童・生徒」)
 - ④ 茨城新聞社長賞 (各部1点)
 - ⑤ 県統計協会総裁賞 (各部5点)
 - ⑥ 県統計協会会長賞 (各部10点)
- (2) その他の賞
 - ① 県企画部長賞(地区審査会で選出された県審査会出品作品のうち、入選以外の作品)
 - ② 情報教育研究部長賞(県審査会出品作品以外で1～4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)各部地区10点)
 - ③ 奨励賞(上記以外の応募作品〔小・中学生〕)
- (3) 学校に対する賞
 - ① 優秀校賞(小学校10校, 中学校5校)
 - ② 奨励校賞(〃 25校, 〃 5校)

10 入選作品の発表

入選作品(上記9(1))は平成17年9月下旬に公表し、第1部～第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)については各地区の情報教育研究部長及び所属学校長に、第5部(高校生)及びパソコン統計グラフの部(高校生)については、所属学校長に、大学生及び一般については本人あてに、それぞれ通知します。

11 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀と認められる作品を第1部～第5部及びパソコン統計グラフの部について、各部8点以内を全国コンクールへ出品します。

12 表彰

入選作品(上記9(1))及び学校に対する賞(上記9(3))は、茨城県統計大会(平成18年2月24日(金)、水戸市「茨城県立県民文化センター」で開催)で表彰し、その他の賞(上記9(2))は、別途表彰します。

13 作品展示

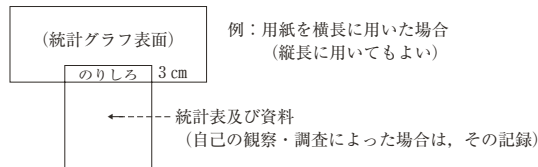
茨城県統計大会会場等で入選作品(上記9(1))を展示するとともに、巡回展示会場(県内各小・中学校)等で県審査会審査作品(9(1)及び9(2)①)を展示します。

14 応募作品の帰属

応募作品のうち、県審査会審査作品(上記9(1)及び9(2)①)の著作権は茨城県に帰属します。

15 応募等の問合せ先

茨城県企画部統計課普及情報グループ(TEL 029-301-2637ダイヤルイン)



平成16年商業統計調査結果(速報)の概要

〈茨城県〉

1 調査の目的

全国の卸売業、小売業を営むすべての事業所(店舗)を対象として調査し、卸売・小売事業所の分布状況、販売活動を把握し、さらに業種別、地域別などに区別し、商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の期日 平成16年6月1日現在(前回調査 平成14年6月1日)

商業統計調査は、平成9年調査以降5年ごとに実施し、その中間年(調査の2年後)に簡易な調査を実施することとしている。今回は2回目の簡易調査であり、「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査により実施した。

3 調査の範囲

日本標準産業分類の「大分類J-卸売・小売業」に属するすべての事業所を対象とした。ただし、次に掲げる事業所は対象外とした。

- (1) 国、地方公共団体に属する事業所。
- (2) 駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など、料金を支払って出入りする有料施設の中にある事業所。(ただし、公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とします。)

1 概要

事業所数、従業者数は減少したものの、年間商品販売額は3調査ぶりに増加。

平成16年6月1日現在での本県内における事業所数は、34,645事業所で、前回調査(平成14年6月1日現在。以下「前回」という。)に比べ、988事業所の減少、対前回増減率(以下「増減率」という。)で、2.8%の減となった。一方、従業者数は、232,283人で、前回に比べ、3,200人の減少、増減率で、1.4%の減となった。また、年間商品販売額(平成15年度)は、6兆6,521億478万円で、前回に比べ、776億9,234万円の増加、増減率で、1.2%の増となった。

2 事業所数

平成6年調査以来、5回連続減少が続くが、減少率は小幅にとどまる。

事業所数は、34,645事業所で、前回に比べ988事業所減少、増減率で2.8%の減となった。これを卸売業、小売業別でみると、卸売業では191事業所増加、増減率で2.9%の増となり、小売業では1,179事業所減少、増減率で4.1%の減となった。また、増減率は、前回調査の8.1%減と比較して、小幅にとどまった。

	事業所数	業種別	
		卸売業	小売業
平成16年	34,645	6,714	27,931
対前回増減数	△988	191	△1,179
対前回増減率	△2.8%	2.9%	△4.1%

- ・卸売業では、16業種中10業種で増加。
- ・小売業では、「その他のスーパー」、「衣料品中心店」、「コンビニエンスストア」などが増加。

■調査から

3 従業者数

前回調査に引き続き減少，減少率は低下

従業者数は、232,283人で、前回に比べ3,200人減少し、1.4%の減となった。これを、卸売業、小売業別で見ると、卸売業では725人減少し、1.3%の減となり、小売業では2,475人減少し、1.4%の減となった。また、減少率は、前回調査の4.7%減と比較して、小幅にとどまった。

	従業者数 (人)		
		卸売業	小売業
平成16年	232,283	53,397	178,886
対前回増減数	△3,200	△725	△2,475
対前回増減率	△1.4%	△1.3%	△1.4%

- ・卸売業では、16業種中7業種で増加。
- ・小売業では、「食料品スーパー」、「ホームセンター」、「衣料品中心店」などが増加。

4 年間商品販売額

年間商品販売額は、平成9年調査以来、3調査ぶりに増加

年間商品販売額は、6兆6,521億478万円で、前回に比べ776億9,234万円増加し、1.2%の増となった。これを、卸売業、小売業別で見ると、卸売業では、1,570億8,983万円増加して、4.4%の増となり、小売業では793億9,749万円減少して、2.7%の減となった。

	年間商品販売額 (万円)		
		卸売業	小売業
平成16年	665,210,478	374,905,634	290,304,844
対前回増減額	7,769,234	15,708,983	△7,939,749
対前回増減率	1.2%	4.4%	△2.7%

- ・卸売業では、16業種中7業種で増加。
- ・小売業では、「ホームセンター」「食料品スーパー」、「衣料品スーパー」などが増加。

<年次別、事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移及び全国順位>

年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	対前回増減率 ()内は全国	全	実数 (人)	対前回増減率 ()内は全国	全	実数 (万円)	対前回増減率 ()内は全国	全
H3年	42,733	1.2 (0.5)	14	210,800	3.8 (4.7)	15	823,692,936	28.6 (27.2)	16
H6年	40,057	△6.3 (△6.7)	14	221,501	5.1 (2.2)	15	765,638,283	△7.0 (△7.9)	16
H9年	38,974	△2.7 (△6.1)	14	226,264	2.2 (△3.8)	14	799,454,451	4.4 (△4.6)	15
H11年	38,782	△0.5 (1.2)	14	247,074	9.2 (8.8)	14	786,688,619	△1.6 (1.9)	15
H14年	35,633	△8.1 (△8.4)	14	235,483	△4.7 (△4.4)	14	657,441,244	△16.4 (△14.2)	15
H16年	34,645	△2.8 (△3.9)	14	232,283	△1.4 (△3.4)	13	665,210,478	1.2 (△1.7)	15

※△はマイナス，全は全国順位

5 売場面積 (小売業のみ)

前回調査と比較して3.2%増加

売場面積は、前回は359万1,510㎡であったのに対し、今回は370万7,595㎡と、3.2%増加した。

	売場面積
平成16年	3,707,595㎡
対前回増加面積	116,085㎡
対前回増加率	3.2%

- ・「食料品スーパー」、「衣料品スーパー」などが増加。

平成16年事業所・企業統計調査結果(速報)の概要

〈茨城県〉

1. 調査の目的

平成16年事業所・企業統計調査は、我が国の民営の事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

2. 調査日

平成16年6月1日

3. 調査の対象

調査日現在、国内に所在する民営の事業所。ただし、次の事業所は調査対象外とした。

1. 日本標準産業分類（平成14年3月7日総務省告示第139号）の「大分類A－農業」、「大分類B－林業」及び「大分類C－漁業」に属する個人経営の事業所
2. 日本標準産業分類の「中分類83－その他の生活関連サービス業（小分類832家事サービス業に限る）」及び「中分類94－外国公務」に属する事業所

1. 事業所数

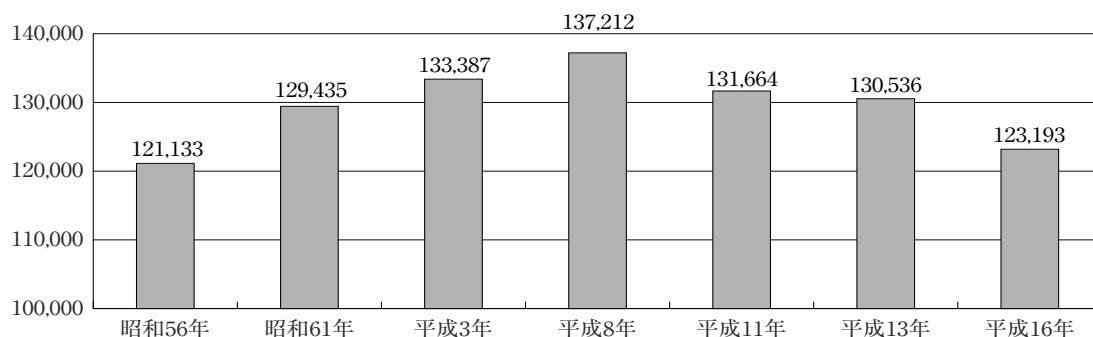
平成16年6月1日現在で実施した平成16年事業所・企業統計調査（以下「今回調査」という。）による茨城県における民営事業所数は123,193事業所。平成13年事業所・企業統計調査（平成13年10月1日現在で実施、以下「前回調査」という。）と比較して、7,343事業所の減（5.6%減）となった。この期間の新設事業所数は11,893事業所、同じく廃業事業所数は18,874事業所で、廃業が新設を上回った。

平成8年調査をピークに、3調査連続で減少

- | | |
|--|--|
| <p>(1) 事業所数 123,193事業所（全国第14位）</p> <p>対前回増減数 △ 7,343事業所</p> <p>対前回増減率 △ 5.6%</p> <p>構成比（全国） 2.2%</p> | <p>(4) 減少した3産業</p> <p>卸売・小売業 △ 2,901事業所</p> <p>飲食店、宿泊業 △ 1,258事業所</p> <p>製造業 △ 1,221事業所</p> |
| <p>(2) 事業所数の多い3産業</p> <p>卸売・小売業 34,787事業所</p> <p>サービス業 23,084事業所</p> <p>（他に分類されないもの）</p> <p>建設業 17,311事業所</p> | <p>(5) 増加した市村</p> <p>牛久市 42事業所</p> <p>水府村 11事業所</p> <p>※他は、すべて減少</p> |
| <p>(3) 増加した産業</p> <p>医療、福祉 235事業所</p> <p>※他は、同数か減少</p> | |

■調査から

第1図 事業所数の推移



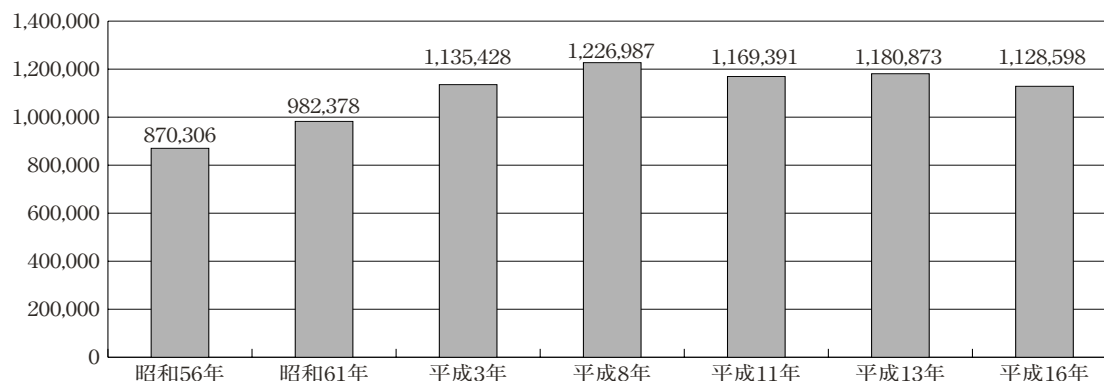
2. 従業者数

今回の調査による平成16年6月1日現在の茨城県における事業所の従業者数は1,128,598人で、前回調査と比較して52,275人減少した。増減率の推移をみると、昭和56年から平成8年にかけては、8.1～15.6%と高い伸びを示していたが、平成8年を頂点としてそれ以降は漸減傾向を示している。

平成8年調査をピークに、長期的には漸減傾向

- | | | | |
|----------------|------------|-------------|-----------|
| (1) 民営事業所従業者数 | 1,128,598人 | (4) 減少した3産業 | |
| | (全国第12位) | 製造業 | △ 29,014人 |
| 対前回増減数 | △ 52,275人 | 卸売・小売業 | △ 12,213人 |
| 対前回増加率 | △ 4.4% | 建設業 | △ 8,852人 |
| 構成比(全国) | 2.2% | (5) 増加した3市 | |
| (2) 従業者数の多い3産業 | | 牛久市 | 1,651人 |
| 製造業 | 289,712人 | 守谷市 | 850人 |
| 卸売・小売業 | 224,710人 | 龍ヶ崎市 | 572人 |
| サービス業 | 162,081人 | | |
| (他に分類されないもの) | | | |
| (3) 増加した3産業 | | | |
| 医療、福祉 | 8,815人 | | |
| 教育、学習支援業 | 1,497人 | | |
| 農業 | 304人 | | |

第2図 従業者数の推移



平成16年 茨城県消費者物価指数の概要

—— 消費者物価指数とは ——

私たちは、日常生活において様々な種類の商品（米、しょう油、キャベツ、かまぼこ、ワイシャツなど）やサービス（電気代、バス代、授業料など）を購入していますが、これらはそれぞれ値段（価格）があり、時とともに高くなったり、安くなったりしています。

日々購入する物の個々の価格が、前回購入時と比較していくら高くなったか、または安くなったかはすぐにわかりますが、購入する物全体でみた場合にどのように変動しているかということは簡単にはわかりません。そこで、私たち消費者世帯が購入する598品目の商品やサービス価格、家賃を総合した、平均的な水準（物価水準）の動きを時系列的に明らかにするために作成されているものが消費者物価指数です。

茨城県消費者物価指数は、水戸市、日立市、土浦市、古河市、つくば市、取手市、鹿嶋市、筑西市（旧下館市）、友部町、鉾田町、神栖町（8市3町）の物価調査の結果に基づき作成しており、CPI（Consumer Price Index）と略称で呼ばれています。

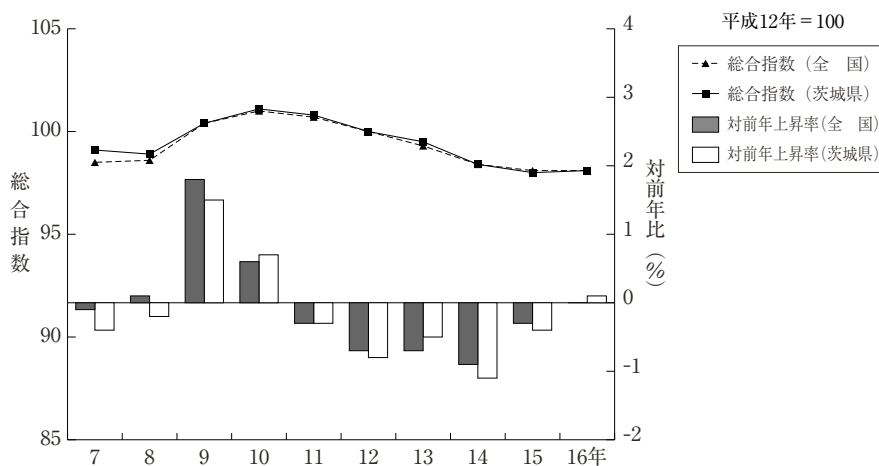
今回の指数は、基準になる年（基準時）を平成12年=100とし、その年の消費者世帯の家計の消費構造がその後も変わらないと仮定した場合、同じ品物を同じ量だけ購入したときの費用が、比べる時点（平成16年）においてどのように変化したかを表わしたものです。

1 16年の動き

平成16年の茨城県消費者物価指数（県平均）は、耐久財消費財などが値下がりしたものの、原油価格の高騰により石油製品が値上がりしたことに加え、台風や長雨などの天候不順による生鮮野菜の高騰や前年の冷夏による米類の高騰の影響が残ったことなどで、前年に比べ（+）0.1%上昇し、98.1（平成12年=100）となった。

なお、前年比は、平成10年以來6年ぶりにプラスに転換した。

図1 茨城県消費者物価指数（総合指数）の動き



2 費目別の動き

平成16年の動きを10大費目別に見ると、穀類及び生鮮野菜などの値上がりによる「食料」の上昇が、指数の上昇にもっとも大きな影響を及ぼし、次いで、シャツ・セーター類及び糸類などの値上がりによる「被服及び履物」の上昇が、指数の上昇要因となった。

一方、教養娯楽耐久財及び教養娯楽用品の値下がりによる「教養娯楽」の下落が、指数の下落にもっとも大きく影響を及ぼし、次いで家庭用耐久財及び家事用消耗品などの値下がりによる「家具・家事用品」の下落が、指数の下落要因となった。

■調査から

表1 10大費目指数, 前年比

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	98.1	98.7	100.0	98.0	88.1	93.3	102.3	98.0	103.2	93.5	103.3
前年比(%)	0.1	1.1	-0.1	-0.3	-2.0	1.4	0.2	-0.3	0.2	-1.0	0.6
寄与度	0.10	0.29	-0.02	-0.01	-0.06	0.07	0.00	-0.04	0.00	-0.10	0.02

※ 寄与度…全体の変化に対して内訳部分の変化がどの程度影響を与えたかを示す指標

表2 品目別価格指数の動き

(1) 財のこの1年における上昇・下落上位品目

上 昇			下 落		
	品 目	上昇率 (%)		品 目	下落率 (%)
1	婦人Tシャツ (半袖)	47.9	1	パソコン (ノート型)	-29.2
2	テニスラケット (輸入品)	39.4	2	パソコン (デスクトップ型)	-27.5
3	もち米	37.3	3	電気カーペット	-26.5
4	はくさい	34.6	4	グレープフルーツ	-22.6
5	ほうれんそう	31.8	5	ステレオセット	-21.5

(2) サービスのこの1年における上昇・下落上位品目

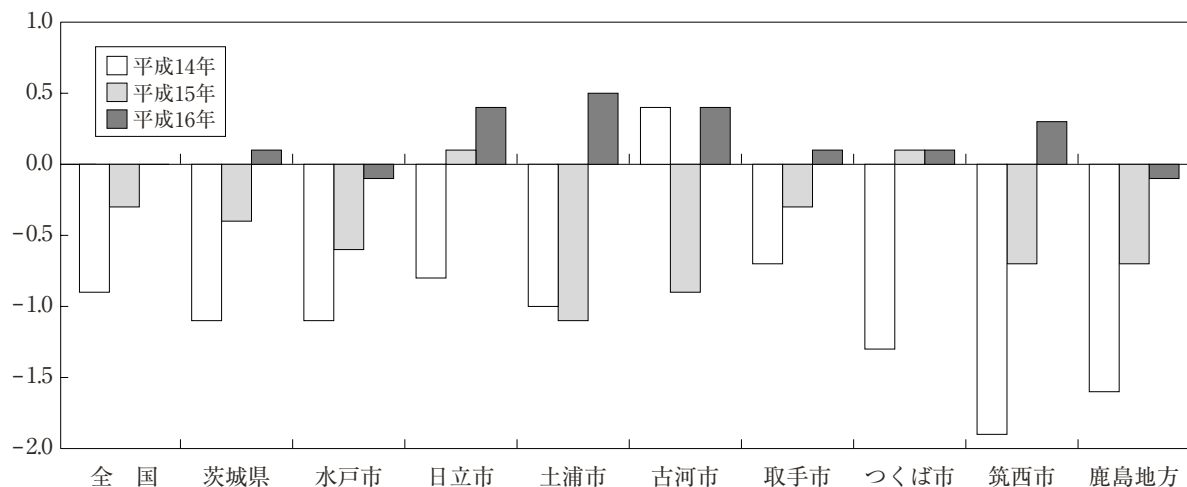
上 昇			下 落		
	品 目	上昇率 (%)		品 目	下落率 (%)
1	牛丼	34.6	1	ピザパイ	- 8.0
2	ゴルフプレー料金	9.4	2	自動車整備費 (マフラー交換)	- 5.7
3	被服賃借料	7.4	3	自動車保険料 (任意)	- 5.1
4	民営家賃 (木造小住宅)	3.2	4	自動車整備費 (パンク修理)	- 4.5
5	航空運賃	3.2	5	レンタカー料金	- 4.3

3 市・地方別指数の動き

総合指数の対前年上昇率を市別にみると、水戸市と鹿島地方がともに (-) 0.1%下落となったが、下げ幅は前年に比べ縮小しており、また他の地域においては全て上昇となった。

最も上昇したのは土浦市の (+) 0.5%で、ついで日立市、古河市が (+) 0.4%、筑西市は (+) 0.3%、取手市、つくば市は (+) 0.1%の上昇となった。

図2 市別総合指数の対前年上昇率



今月の主な動き

■人口 (17年 6月 1日現在)

5月の概況

推計人口 **2,987,325人** (対前月 469人)

(男 1,486,546人, 女 1,500,779人)

〈内訳〉 自然動態 80人

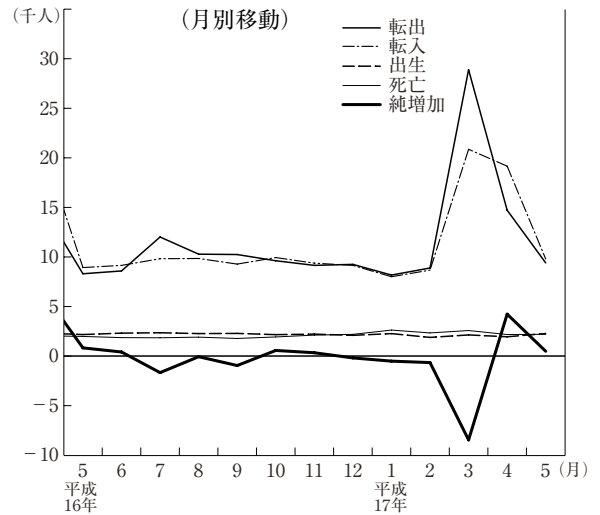
(出生 2,248人, 死亡 2,168人)

社会動態 389人

(転入 9,710人, 転出 9,321人)

世帯数 **1,044,975世帯** (対前月 1,241世帯)

人 口



■賃金・労働時間・雇用 (17年 4月)

現金給与総額 **287,226円** (3.6%)

きまって支給する給与 281,998円 (2.8%)

特別に支払われた給与 5,228円

総実労働時間 **159.7時間** (1.2%)

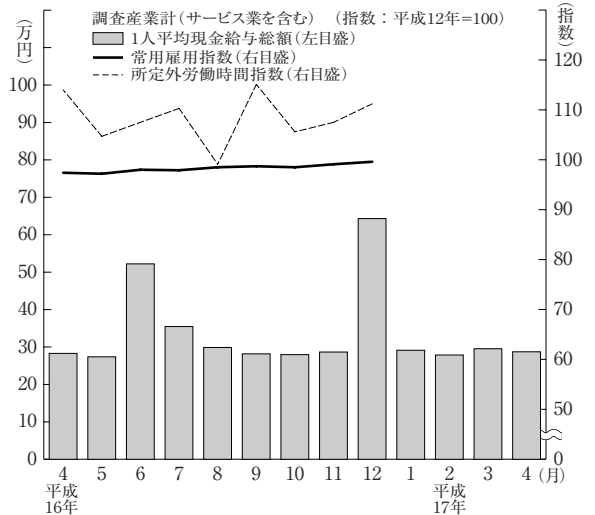
所定内労働時間 147.2時間 (0.8%)

所定外労働時間 12.5時間 (5.9%)

※ 事業所規模 5人以上, ()内は前年同月比。

(注) 日本産業分類の改訂に伴い, 産業や内容が見直しとなった産業があり接続が難しいため, 平成17年1月分より指数の公表は行っておりません。

賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数 (17年 4月) (季調済, H12年=100)

生産 **102.5** (前月比 $\Delta 1.3\%$, 前年同月比 $\Delta 1.1\%$)

上昇…一般機械工業, 情報通信機械工業, 鉄鋼業等

低下…化学工業, 電気機械工業, 非鉄金属工業等

出荷 **99.4** (前月比 $\Delta 3.6\%$, 前年同月比 $\Delta 2.3\%$)

上昇…鉄鋼業, 情報通信機械工業, 輸送機械工業等

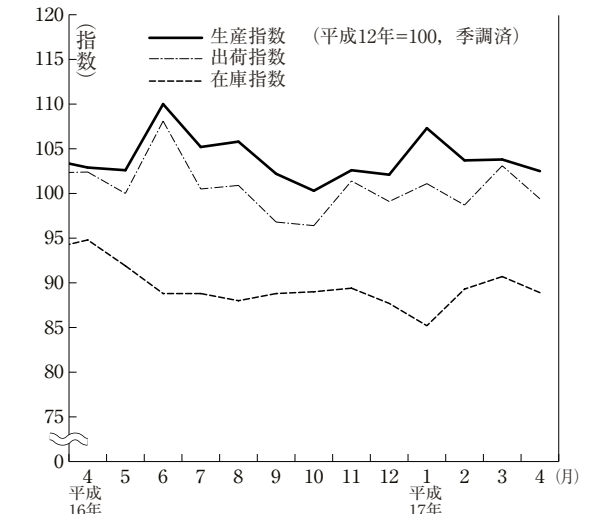
低下…電気機械工業, 食料品・たばこ工業, 化学工業等

在庫 **88.9** (前月比 $\Delta 2.0\%$, 前年同月比 $\Delta 3.6\%$)

上昇…非鉄金属工業, 化学工業, 窯業・土石製品工業等

低下…鉄鋼業, 電気機械工業, 一般機械工業等

鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>

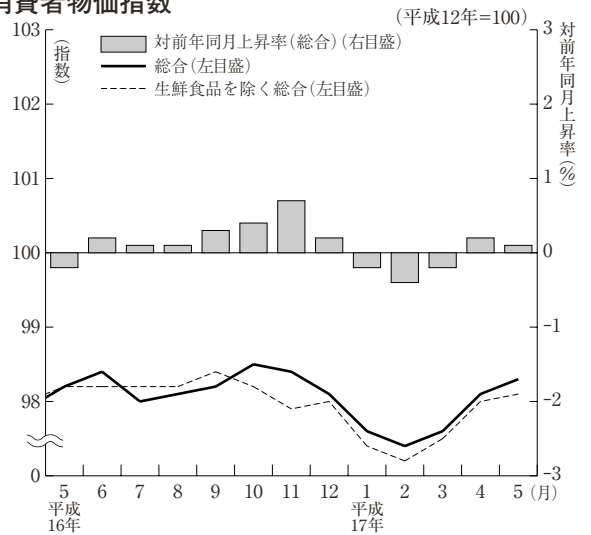


●今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (17年5月) (県平均, H12=100)

総合 98.3 (前月比 0.2%, 前年同月比 0.1%)
 上昇した項目…食料, 被服及び履物, 交通・通信,
 教育, 教養娯楽など
 下落した項目…住居, 家具・家事用品, 保健医療など
 生鮮食品を除く総合 98.1 (前月比 0.1%, 前年同月比 △0.1%)

消費者物価指数



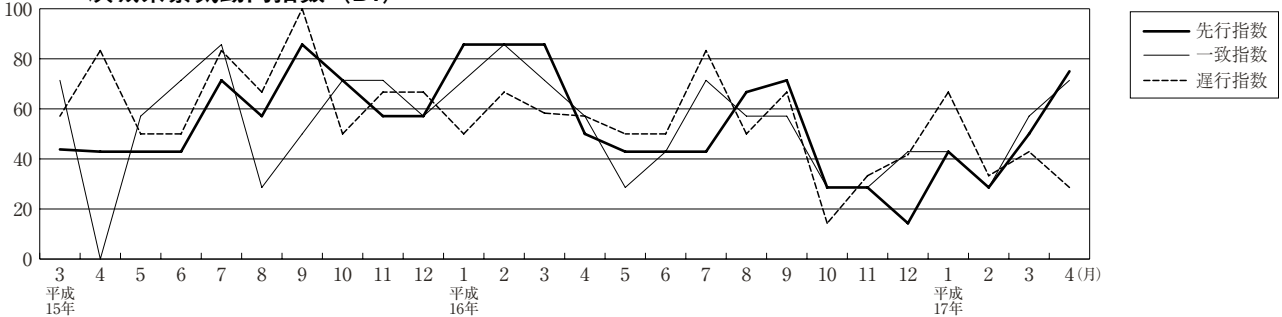
■費目別指数

(平成12年=100)

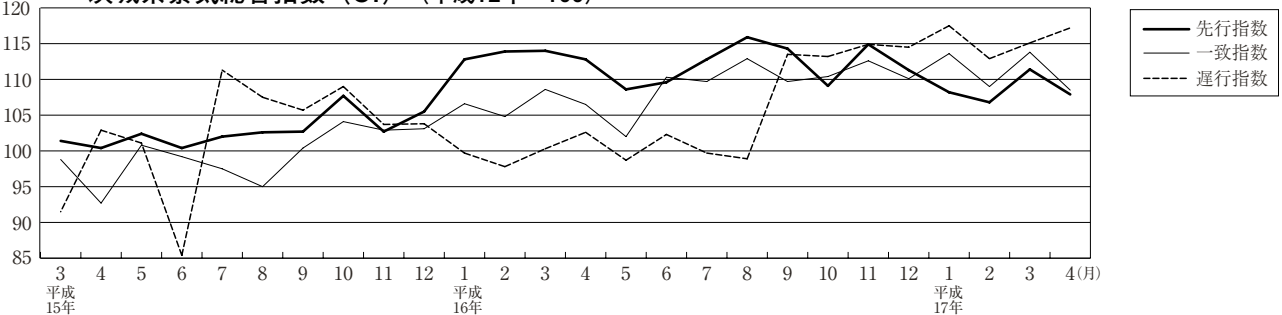
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	98.3	0.2	0.1	保健医療	101.6	△0.4	△0.4
食料	98.7	0.4	0.3	交通通信	98.8	0.4	1.4
住居	101.1	△0.1	0.7	教育	103.8	0.0	0.5
光熱・水道	98.4	0.0	0.2	教養娯楽	92.1	0.5	△2.3
家具・家事用品	85.6	△0.2	△2.8	諸雑費	103.0	0.0	△0.3
被服及び履物	96.1	1.8	1.7	生鮮食品を除く総合	98.1	0.1	△0.1

■景気動向・総合指数 (17年4月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《景気動向指数 (DI)》

先行指数 75.0% (確報値) 7か月ぶりに50%を上回った
 一致指数 71.4% (確報値) 2か月連続50%を上回った
 遅行指数 28.6% (確報値) 3か月連続50%を下回った

4月の景気動向指数の一致指数は、鉱工業生産指数が5ヶ月ぶりにマイナスとなったが、4指標が引き続きプラスとなり、機械工業生産指数もプラスとなったため、2か月連続して50%を上回った。

また、先行指数は4指標が引き続きプラスとなり、所定外労働時間(製造業)、不渡手形発生率(枚数ベース)(逆)もプラスとなったため、7ヶ月ぶりに50%を上回った。

《景気総合指数 (CI)》 (H12=100)

先行指数 107.9 (確報値) 対前年同月比 △3.2%
 一致指数 108.5 (確報値) 対前年同月比 7.2%
 遅行指数 117.2 (確報値) 対前年同月比 15.7%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成14年	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	957 281	9.3	0.51	※23 287	—	—
15	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	947 679	10.1	0.60	※17 362	—	—
16	…	…	…	291 376	p944 803	p11.4	0.78	※12 576	—	—
16. 6	1 035 601	2 992 785	0.34	522 181	948 456	11.5	0.73	14 234	42.9	112.8
7	1 037 328	2 993 789	△0.56	354 715	947 274	11.8	0.74	14 268	71.4	109.6
8	1 036 686	2 992 118	△0.03	298 831	952 738	10.6	0.80	14 567	57.1	112.7
9	1 036 621	2 992 042	△0.15	281 773	949 309	11.0	0.82	13 504	57.1	110.2
10	1 036 779	2 991 589	0.18	279 672	952 905	11.3	0.86	12 424	35.7	111.3
11	1 037 878	2 992 140	0.11	286 610	958 736	11.5	0.89	12 093	28.6	112.6
12	1 038 771	2 992 461	△0.07	643 183	963 809	11.9	0.89	11 602	57.1	110.8
17. 1	1 038 985	2 992 264	△0.17	291 376	962 349	10.9	0.83	11 034	42.9	112.4
2	1 039 315	2 991 744	△0.22	278 680	962 611	11.2	0.85	10 706	28.6	108.7
3	1 039 439	2 991 080	△2.81	295 409	952 461	11.7	0.90	10 828	57.1	113.8
4	1 038 097	2 982 669	1.40	287 226	965 526	12.5	0.92	10 470	71.4	108.5
5	1 043 734	2 986 856	0.16	…	…	…	0.89	11 481	…	…
6	1 044 975	2 987 325	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。
 景気動向指数及び景気総合指数については、鉱工業指数の年間補正に伴い遡及改訂。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成12年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成14年	12 744	1.14	343 480	r 95.6	98.9	r 96.4	0.54	5.4	—	—
15	12 762	1.44	339 471	98.4	r 98.4	r 101.0	0.64	5.3	—	—
16	12 769	0.53	332 784	94.1	98.8	103.7	0.83	4.7	—	—
16. 6	12 768	△0.07	461 932	131.0	99.4	102.0	0.82	4.6	90.9	106.1
7	12 767	△0.47	391 643	110.8	99.5	104.1	0.83	4.9	95.5	106.5
8	12 761	0.19	290 053	81.9	99.5	101.0	0.83	4.8	90.9	105.9
9	12 763	0.43	274 873	77.7	99.3	103.1	0.84	4.6	36.4	105.9
10	12 769	0.23	276 543	78.2	99.3	105.1	0.88	4.7	9.1	105.4
11	12 772	0.14	292 277	82.6	99.4	109.2	0.92	4.5	36.4	106.2
12	12 773	△0.76	604 767	171.1	99.5	110.2	0.94	4.4	27.3	105.4
17. 1	12 764	p△0.42	284 507	80.5	99.1	103.1	0.91	4.5	100.0	107.5
2	p12 772	p△0.63	274 826	77.8	98.8	105.1	0.91	4.7	36.4	105.6
3	p12 770	…	283 831	80.3	98.4	108.2	0.91	4.5	72.7	105.9
4	p12 768	…	282 106	79.8	99.5	110.2	0.94	4.4	p50.0	p107.8
5	p12 758	…	p276 402	p78.2	p99.7	p103.1	0.94	4.4	…	…
6	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件 数
						実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		8手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成14年	94.8	94.1	94.0	※11 200 565	r※422 061	125 392	74 393	936	1 093 511	214
15	100.1	98.3	93.2	※11 474 683	※320 893	126 190	73 682	835	986 553	176
16	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	758	913 357	123
16. 6	109.8	107.6	89.0	1 018 092	19 234	128 061	73 881	64	87 567	11
7	104.9	100.5	88.7	1 012 739	25 682	128 056	73 734	55	62 893	6
8	105.2	100.1	88.6	952 704	23 098	127 764	73 032	71	84 059	7
9	102.4	98.6	89.1	1 001 826	35 852	126 662	73 422	60	72 662	7
10	101.9	97.6	89.0	984 368	25 105	127 330	73 318	50	57 188	10
11	102.9	100.2	89.1	991 947	23 809	127 287	73 115	67	75 219	8
12	102.6	100.1	88.3	964 775	21 686	128 780	73 370	57	74 591	16
17. 1	105.7	100.7	85.3	898 061	14 583	128 105	72 950	61	74 539	12
2	103.3	98.2	89.0	925 636	14 963	128 166	72 784	55	67 252	11
3	103.8	103.1	90.7	977 351	30 069	128 318	73 594	62	75 419	11
4	102.5	99.4	88.9	954 618	13 734	127 753	72 425	50	68 595	8
5	…	…	…	928 928	14 637	…	…	70	85 066	6
6	…	…	…	…	…	…	…	…	…	13
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	18～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 鉱工業指数については、年間補正により平成16年1月より改訂。
公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円		千枚	億円		
平成14年	92.0	93.5	90.4	258 004	154 699	754 718	5 016 306	4 316 425	187 085	7 052 743
15	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	5 116 754	4 138 534	171 986	6 329 710
16	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	5 186 815	4 040 009	159 175	6 034 450
16. 6	101.0	103.4	90.0	23 294	9 693	715 284	5 185 855	4 017 865	13 302	543 495
7	101.1	103.9	88.2	24 292	10 511	716 888	5 171 943	4 030 259	13 033	447 962
8	100.8	102.5	90.0	22 799	10 786	716 426	5 158 368	4 020 628	14 523	521 258
9	100.2	102.6	91.5	23 292	13 783	714 726	5 163 104	4 044 004	12 636	506 660
10	99.1	102.0	90.5	22 731	11 113	718 016	5 157 377	4 009 638	10 824	437 713
11	100.2	102.3	90.8	21 957	8 266	725 932	5 202 446	4 005 789	14 041	489 127
12	100.0	102.0	89.5	21 792	9 355	779 564	5 186 815	4 040 009	13 169	491 834
17. 1	103.2	104.3	91.4	21 224	5 922	732 144	5 163 180	4 003 234	12 777	468 624
2	100.8	101.3	92.6	20 964	7 367	730 816	5 171 171	4 004 578	11 551	427 419
3	100.6	102.0	92.3	22 511	23 977	746 719	5 254 612	4 019 586	13 066	565 768
4	102.5	104.8	92.3	21 776	…	760 065	5 254 045	3 989 334	10 518	430 203
5	p 100.1	p 102.0	p 92.3	21 593	…	734 516	…	…	…	…
6	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 鉱工業指数について年間補正を行いました。これにより、遡及して変更しています。
全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				消費・物価				年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	
百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成12年=100	
223 585	4 217	617 260	23 469	2 300 693	328 451	68 587	141 207	98.4	平成14年
172 163	4 066	610 828	22 386	2 262 235	351 012	63 520	145 723	97.8	15
91 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	97.7	16
1 373	387	65 163	1 874	192 297	308 484	4 817	11 621	98.0	16. 6
1 630	376	52 726	2 126	214 372	310 252	5 367	12 924	97.6	7
1 000	388	57 392	2 025	210 902	322 763	3 802	8 661	97.6	8
16 650	369	54 421	2 110	210 956	305 343	3 938	13 760	97.8	9
3 660	371	53 987	2 310	206 311	278 794	4 917	10 647	98.2	10
1 425	362	49 603	1 708	163 722	288 009	4 643	11 438	97.8	11
6 248	332	51 620	2 025	182 065	395 555	6 364	10 546	97.6	12
2 490	296	41 493	1 991	176 446	343 579	4 968	10 729	97.2	17. 1
3 023	295	40 065	1 558	158 595	291 914	3 613	13 517	96.9	2
2 537	370	59 096	2 113	209 877	357 387	4 975	20 351	97.2	3
1 281	401	58 281	2 331	235 404	330 118	5 122	9 766	98.0	4
1 167	…	…	…	…	…	…	10 414	p98.4	5
9 524	…	…	…	…	…	…	…	…	6
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	資料出所
ジ	25ページ				26～27ページ			28～29ページ	関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				消費・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成12年=100	平成12年=100	
19 458	137 557	172 344	267 813	1 151 016	104 763	330 651	93 652	3 966	98.4	95.7	平成14年
16 624	117 700	173 096	264 547	1 160 083	104 038	325 823	91 067	4 027	98.1	94.9	15
13 837	79 274	181 505	273 405	1 189 049	105 540	330 836	88 526	3 962	98.1	96.1	16
1 126	3 698	17 040	25 181	106 582	9 667	308 104	6 879	323	98.2	96.0	16. 6
1 151	6 053	16 445	24 738	106 462	9 734	335 623	8 536	362	97.9	96.5	7
1 080	5 992	16 346	24 654	102 070	9 162	327 142	5 939	251	98.0	96.5	8
1 119	4 178	16 921	25 633	108 281	9 705	317 035	6 265	392	98.3	96.7	9
1 064	6 804	15 789	23 494	106 145	9 143	324 273	7 321	291	98.8	96.7	10
1 106	3 572	14 350	21 073	98 561	8 338	307 563	7 491	333	98.6	96.8	11
1 064	8 968	14 076	20 911	98 849	8 320	369 470	10 208	303	98.1	96.7	12
1 039	5 985	14 028	22 120	94 944	8 109	338 183	7 836	261	97.6	96.4	17. 1
1 056	8 083	13 992	20 922	85 288	7 332	301 372	5 889	357	97.4	96.5	2
1 100	5 605	13 672	20 813	90 789	8 164	353 639	7 503	568	97.7	96.8	3
948	3 883	15 684	22 662	96 740	8 635	354 991	p6 916	263	97.9	p97.4	4
…	…	…	…	…	…	…	…	279	…	…	5
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	6
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯、人口及び人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	1 366	28 168	23 636	137 601	140 767
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16. 6.1	1 035 601	2 992 785	1 489 002	1 503 783	809	2 144	1 955	8 854	8 234
7.1	1 037 328	2 993 789	1 489 347	1 504 442	1 004	2 285	1 837	9 073	8 517
8.1	1 036 686	2 992 118	1 488 735	1 503 383	△1 671	2 324	1 820	9 742	11 917
9.1	1 036 621	2 992 042	1 488 923	1 503 119	△76	2 241	1 885	9 765	10 197
10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△453	2 258	1 752	9 203	10 162
11.1	1 037 878	2 992 140	1 489 013	1 503 127	551	2 135	1 904	9 858	9 538
12.1	1 038 771	2 992 461	1 489 138	1 503 323	321	2 185	2 088	9 298	9 074
17. 1.1	1 038 985	2 992 264	1 488 838	1 503 426	△197	2 066	2 163	9 075	9 175
2.1	1 039 315	2 991 744	1 488 509	1 503 235	△520	2 238	2 593	7 938	8 103
3.1	1 039 439	2 991 080	1 488 265	1 502 815	△664	1 857	2 307	8 958	8 812
4.1	1 038 097	2 982 669	1 483 600	1 499 069	△8 411	2 107	2 547	20 705	28 676
5.1	1 043 734	2 986 856	1 486 437	1 500 419	4 187	1 921	2 147	19 016	14 603
6.1	1 044 975	2 987 325	1 486 546	1 500 779	469	2 248	2 168	9 710	9 321

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口・世帯

(単位：世帯、人)

市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 6 月 1 日			市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 6 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 985 676	2 987 325	469	1 044 975	笠 間 市	30 076	29 477	△10	9 675
市 部	1 694 938	2 155 998	137	778 815	取 手 市	82 527	112 263	△21	41 815
郡 部	1 290 738	831 327	332	266 160	牛 久 市	73 258	76 301	39	27 594
水 戸 市	* 246 739	263 966	159	106 130	つ く ば 市	* 165 978	199 623	127	77 466
日 立 市	* 193 353	200 685	△116	78 503	ひ たち な か 市	151 673	153 463	164	56 873
土 浦 市	134 702	134 897	△11	51 683	鹿 嶋 市	62 287	63 961	23	23 450
古 河 市	58 727	58 338	25	21 424	潮 来 市	*	31 238	6	10 183
石 岡 市	52 568	52 845	△13	18 445	守 谷 市	*	53 732	47	18 647
結 城 市	52 774	52 690	△19	16 998	常 陸 大 宮 市	*	47 814	△10	16 226
龍 ヶ 崎 市	76 923	79 952	△11	28 941	那 珂 市	*	55 510	22	18 570
下 妻 市	37 008	37 275	△13	12 006	筑 西 市	*	113 476	△75	35 279
水 海 道 市	42 015	42 443	△20	13 306	坂 東 市	*	57 667	△36	16 620
常 陸 太 田 市	* 39 680	60 342	△19	20 152	稲 敷 市	*	49 907	△70	14 877
高 萩 市	34 602	33 261	△20	12 010	か す み が う ら 市	*	45 013	30	14 707
北 茨 城 市	51 593	49 859	△41	17 235					

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 6 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 6 月 1 日		
		人口総数	対 増 減 前 月 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 前 月 数	世 帯 数
東茨城郡	⁽²⁾ 139 554	122 191	57	39 177	稲敷郡	⁽⁷⁾ 153 763	76 896	105	26 840
茨城町	35 296	35 073	△26	10 770	美浦村	18 219	18 223	42	6 291
小川町	19 501	19 500	38	5 748	阿見町	46 922	47 658	73	17 362
美野里町	25 040	25 431	47	8 430	河内町	11 502	11 015	△10	3 187
大洗町	19 957	19 333	△21	7 060	新治郡	⁽⁸⁾ 94 049	48 185	32	13 475
城里町	*	22 854	19	7 169	玉里村	8 865	8 988	15	2 738
西茨城郡	⁽³⁾ 77 519	74 322	△8	23 804	八郷町	30 551	30 011	17	8 141
友部町	35 557	35 650	13	12 092	新治村	9 404	9 186	0	2 596
岩間町	16 725	16 481	8	5 296	筑波郡	40 532	40 198	△27	12 614
岩瀬町	22 739	22 191	△29	6 416	伊奈町	25 569	24 733	△16	7 913
那珂郡	⁽⁴⁾ 133 938	35 520	25	13 019	谷和原村	14 963	15 465	△11	4 701
東海村	34 333	35 520	25	13 019	真壁郡	⁽⁹⁾ 78 681	26 546	△24	7 369
久慈郡	⁽⁵⁾ 46 171	22 270	△43	7 457	真壁町	20 039	19 242	△11	5 411
大子町	23 982	22 270	△43	7 457	大和村	7 556	7 304	△13	1 958
多賀郡	13 326	—	—	—	結城郡	58 118	58 646	62	16 946
十王町	13 326	—	—	—	八千代町	24 352	24 092	0	6 531
鹿島郡	138 541	142 658	125	48 759	千代川村	9 536	9 598	7	2 834
旭村	11 637	11 854	△13	3 522	石下町	24 230	24 956	55	7 581
鉾田町	28 225	28 089	△14	8 070	猿島郡	⁽¹⁰⁾ 140 366	125 320	52	39 351
大洋村	11 053	11 458	24	3 807	総和町	48 007	49 331	42	16 258
神栖町	48 575	52 434	90	20 321	五霞町	10 218	9 965	12	2 938
波崎町	39 051	38 823	38	13 039	三和町	39 718	39 061	△4	12 163
行方郡	⁽⁶⁾ 73 409	40 505	△14	11 314	境町	27 171	26 963	2	7 992
麻生町	16 587	16 017	△14	4 523	北相馬郡	⁽¹¹⁾ 102 861	18 070	△10	6 035
北浦町	10 938	10 752	△10	2 818	利根町	19 033	18 070	△10	6 035
玉造町	13 940	13 736	10	3 973					

(注) (1)「市部」及び「郡部」の平成12年10月1日人口総数欄は、それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。

- 平成13年4月1日 潮来町と牛堀町が合併し潮来市となる。
- 平成14年2月2日 守谷町が守谷市となる。
- 平成14年11月1日 つくば市と荃崎町が合併しつくば市となる。
- 平成16年10月16日 御前山村、大宮町、山方町、美和村、緒川村が合併し常陸大宮市となる。
- 平成16年11月1日 十王町が合併し日立市となる。
- 平成16年12月1日 常陸太田市、金砂郷町、水府村、里美村が合併し常陸太田市となる。
- 平成17年1月21日 那珂町と瓜連町が合併し那珂市となる。
- 平成17年2月1日 水戸市と内原町が合併し水戸市となる。
- 平成17年2月1日 常北町、桂村、七会村が合併し城里町となる。
- 平成17年3月22日 岩井市、猿島町が合併し坂東市となる。
- 平成17年3月22日 江戸崎町、新利根町、桜川村、東町が合併し稲敷市となる。
- 平成17年3月28日 取手市、藤代町が合併し取手市となる。
- 平成17年3月28日 下館市、関城町、明野町、協和町が合併し筑西市となる。
- 平成17年3月28日 霞ヶ浦町、千代田町が合併しかずみがうら市となる。

- (2) 御前山村（人口総数4,428）、内原町（同14,823）、常北町（同13,459）、桂村（同7,050）を含む。
- (3) 七会村（同2,498）を含む。
- (4) 大宮町（同27,126）、山方町（同8,048）、美和村（同4,612）、緒川村（同4,750）、那珂町（同45,983）、瓜連町（同9,086）を含む。
- (5) 金砂郷町（同11,336）、水府村（同6,447）、里美村（同4,406）を含む。
- (6) 牛堀町（同6,103）と潮来町（同25,841）を含む。
- (7) 荃崎町（同25,836）、江戸崎町（同20,456）、新利根町（同10,500）、桜川村（同7,449）、東町（同12,879）を含む。
- (8) 霞ヶ浦町（同18,569）、千代田町（同26,660）を含む。
- (9) 関城町（同16,145）、明野町（同17,796）、協和町（同17,145）を含む。
- (10) 猿島町（同15,252）を含む。
- (11) 守谷町（同50,362）、藤代町（同33,466）を含む。

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
17. 1	291 376	302 459	302 806	443 054	310 364	270 955	236 278	325 933	288 719	183 490	281 966	383 959	302 072	315 666
2	278 680	298 838	306 023	419 715	309 618	259 203	215 275	351 586	305 695	148 656	273 302	391 259	260 874	269 084
3	295 409	318 427	317 513	424 061	316 582	279 225	251 205	368 481	307 447	155 098	284 592	409 842	260 549	282 192
4	287 226	309 534	312 348	416 898	313 573	277 181	233 126	353 983	316 562	140 726	270 133	406 677	276 656	276 921

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

資料：県統計課

4. 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
17. 1	962 349	55 817	262 204	7 519	17 945	56 048	166 762	31 756	2 236	51 917	79 711	73 916	20 860	135 460
2	962 611	56 035	261 395	7 526	17 952	56 208	166 752	31 455	2 234	52 698	80 231	73 506	20 963	135 464
3	952 461	55 397	259 957	7 563	18 030	55 328	167 239	31 606	2 151	51 079	80 646	68 769	21 067	133 437
4	965 526	55 394	263 950	7 239	18 077	57 001	167 314	32 095	2 255	50 599	83 538	75 282	21 114	131 476

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

資料：県統計課

5. 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
17. 1	144.2	161.7	150.9	146.1	144.3	179.1	137.0	139.5	154.9	116.7	145.3	119.2	138.3	144.4
2	147.9	167.0	164.2	145.2	148.8	174.0	130.9	135.1	173.0	120.8	145.5	125.0	131.2	148.2
3	157.3	175.0	168.8	160.5	161.6	183.0	143.8	159.3	175.8	128.4	151.1	144.3	148.3	154.7
4	159.7	181.1	175.5	155.1	155.8	186.4	142.4	150.3	184.3	125.4	153.5	141.4	154.3	160.8

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成14年	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	※23 287
15	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
16	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
16. 5	10 901	12 556	32 310	52 067	3 659	1.02	0.70	12 816
6	13 572	12 697	33 313	50 652	3 876	1.05	0.73	14 234
7	14 116	11 677	34 130	48 498	3 824	1.15	0.74	14 268
8	14 273	11 191	36 813	46 760	3 374	1.12	0.80	14 567
9	15 944	12 554	39 856	46 416	4 017	1.17	0.82	13 504
10	14 979	12 054	40 586	45 620	3 963	1.19	0.86	12 424
11	14 832	10 354	40 915	43 576	3 519	1.28	0.89	12 093
12	12 249	7 904	37 444	39 316	2 923	1.22	0.89	11 602
17. 1	14 241	12 218	37 005	40 079	2 920	1.13	0.83	11 034
2	15 647	11 502	38 561	41 119	3 274	1.35	0.85	10 706
3	15 932	12 843	41 173	44 193	4 070	1.38	0.90	10 828
4	13 865	15 682	39 920	47 452	3 915	1.16	0.92	10 470
5	13 164	12 649	37 267	47 992	3 694	1.25	0.89	11 481

(注) (1) ※は年度数値。

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後月) (6ヶケ ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成14年	14 731	829	1 705	4 429	8 364	58 888	2 380
15	18 749	833	1 507	3 118	10 301	116 471	2 230
16	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
16. 5	...	820	1 685	2 939	11 823	127 326	2 100
6	...	823	1 845	3 265	10 768	143 242	1 998
7	...	847	1 425	3 328	11 268	143 242	2 000
8	15 000	847	1 580	3 190	11 382	143 242	2 000
9	13 250	847	1 800	3 243	11 264	143 242	2 033
10	13 000	837	1 975	2 742	11 341	143 242	2 033
11	12 500	843	2 680	2 421	11 313	143 242	2 050
12	12 333	837	2 630	2 997	11 237	143 242	2 453
17. 1	...	837	2 003	2 773	10 653	143 242	2 487
2	...	837	2 600	2 916	10 452	143 242	2 400
3	...	823	2 725	2 972	10 979	127 326	2 400
4	...	827	2 350	2 977	11 079	127 326	2 400
5	...	820	2 165	3 211	11 436	127 326	2 400

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業
	鉄鋼業	非金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 製 工 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業			
ウエイト																
	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9		
平成14年	94.8	94.8	105.0	84.0	94.2	91.3	77.9	89.8	69.1	129.8	134.6	108.6	89.5	101.4		
15	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8		
16	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0		
16. 4	103.7	103.6	127.0	88.5	92.6	111.2	111.7	76.7	64.0	195.6	234.3	107.2	92.7	107.0		
5	103.2	103.2	105.4	86.1	86.0	117.1	123.8	76.4	68.2	199.3	186.1	99.9	85.2	109.7		
6	109.8	109.7	115.0	85.9	93.6	117.4	125.5	76.2	75.3	193.9	190.9	109.9	97.8	134.2		
7	104.9	104.9	113.9	85.4	92.7	113.1	123.2	72.5	70.7	180.3	187.8	107.9	97.8	106.5		
8	105.2	105.3	115.0	85.4	92.9	116.2	116.6	83.4	67.2	200.6	189.0	141.8	98.5	110.8		
9	102.4	102.5	111.7	88.7	92.9	102.0	114.0	69.0	55.5	173.9	187.1	156.6	98.8	107.2		
10	101.9	101.9	114.4	87.3	87.9	111.0	117.7	82.1	54.1	116.8	192.7	74.4	96.3	101.0		
11	102.9	102.9	117.3	90.9	90.8	110.8	122.3	76.9	62.7	179.3	181.0	79.2	94.5	100.3		
12	102.6	102.6	120.2	90.5	90.2	110.7	118.5	78.8	46.4	175.7	198.7	145.2	94.3	100.2		
17. 1	105.7	105.7	118.1	90.5	87.5	121.3	137.7	91.3	53.4	164.9	205.6	114.0	94.1	101.5		
2	103.3	103.3	119.5	81.3	83.1	116.4	119.5	84.6	57.9	166.0	216.4	130.8	94.7	101.4		
3	103.8	103.8	122.8	89.2	86.4	110.6	115.5	89.5	62.7	158.4	209.1	112.8	96.6	102.8		
4	102.5	102.4	130.4	84.5	82.6	121.5	145.2	79.2	88.5	158.1	218.0	118.3	99.6	91.1		
(%) 対前月増減率	△1.3	△1.3	6.2	△5.3	△4.4	9.9	25.7	△11.5	41.1	△0.2	4.3	4.9	3.1	△11.4		
対前年同月増減率	△1.1	△1.1	2.7	△4.6	△10.8	9.2	29.9	3.2	38.4	△19.2	△7.0	10.4	7.5	△14.8		

(注) 平成16年1月以降については、年間補正により改訂。

(単位：円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)	年 月
75	101	53	70	219	286	233	371	150	平成14年
74	101	52	76	204	261	230	364	154	15
84	94	69	82	234	302	231	362	169	16
60	140	45	57	259	222	197	275	125	16. 5
73	126	71	89	265	243	164	322	132	6
90	110	79	82	218	237	140	203	111	7
83	107	75	63	248	238	224	275	114	8
87	72	78	70	319	276	249	324	154	9
128	119	114	117	317	348	398	583	271	10
78	159	73	146	237	380	313	461	267	11
55	112	45	96	179	480	290	407	204	12
66	114	50	119	211	365	332	526	209	17. 1
101	126	66	141	213	356	373	732	208	2
88	151	73	141	238	362	260	574	225	3
88	181	62	93	200	354	186	415	171	4
59	136	41	74	194	250	119	285	113	5

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

(3) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成12年=100)

製 造 工 業											電力・ ガス 事業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月
石 製 工 業	油 品 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	工 業							
							ゴム製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
ウエイト														
93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	11767.5	
110.4	89.8	76.1	83.4	108.2	85.0	96.1	83.9	79.7	64.7	87.8	96.3	94.9	94.3	平成14年
121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5	15
113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	16
90.1	87.5	58.6	69.2	122.2	90.9	108.7	93.3	76.8	64.2	87.8	92.3	103.8	98.6	16. 4
55.2	89.2	58.8	69.6	108.3	84.1	97.5	87.8	74.3	62.0	94.6	109.8	103.9	100.2	5
139.5	91.2	58.6	67.5	111.5	89.3	109.3	89.8	71.5	62.7	94.4	149.9	110.9	97.6	6
123.1	94.0	61.2	69.7	116.8	91.6	111.4	90.8	75.8	59.8	91.2	181.5	107.8	93.6	7
113.8	93.4	60.0	71.7	111.0	89.0	105.1	95.1	75.0	61.1	73.6	165.0	107.7	104.8	8
105.4	94.2	61.4	68.0	113.1	93.0	113.5	95.1	76.6	65.7	103.5	169.6	105.1	82.2	9
113.7	94.6	59.6	64.3	107.7	86.3	107.1	87.6	73.4	63.8	80.9	152.3	104.1	93.4	10
127.6	94.8	59.1	63.1	106.3	92.4	110.4	90.7	77.2	63.6	100.5	125.5	104.0	92.9	11
116.4	94.2	57.0	63.6	114.8	92.4	110.6	93.5	76.1	61.2	94.2	130.0	103.9	89.9	12
126.7	97.4	58.0	66.0	101.7	89.4	109.4	91.3	72.4	66.1	81.4	145.9	106.6	97.8	17. 1
125.3	93.9	55.9	63.5	104.6	101.9	134.9	96.2	70.9	64.7	96.5	182.0	106.5	96.8	2
116.3	94.6	56.5	61.0	100.9	102.3	129.8	102.6	81.0	58.5	96.9	225.0	107.7	99.1	3
132.3	96.1	61.5	60.4	101.8	95.8	119.4	85.3	83.0	64.9	88.9	112.2	103.3	95.3	4
13.8	1.6	8.8	△1.0	0.9	△6.4	△8.0	△16.9	2.5	10.9	△8.3	△50.1	△4.1	△3.8	(%) 対前月増減率
46.8	9.9	5.0	△12.7	△16.7	5.4	9.8	△8.6	8.1	1.0	1.2	21.6	△0.4	△3.4	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

農
業鉱工業・
エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

年 月	鉱工業															
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 機	般 機	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機	精 機		
ウエイト	10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	11 334.7		
平成14年	94.1	94.1	105.1	85.8	93.5	87.7	77.9	92.7	58.0	133.6	124.7	124.0	89.8	98.7		
15	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3		
16	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3		
16. 4	101.8	101.8	122.6	92.5	96.7	103.6	90.2	76.8	84.5	221.6	217.4	123.8	89.1	101.9		
5	100.3	100.2	114.7	90.0	90.9	107.0	95.8	77.5	75.8	210.6	167.3	112.8	83.7	99.5		
6	107.6	107.7	112.5	88.6	99.3	115.8	118.3	80.1	72.4	212.4	177.7	114.8	94.8	116.6		
7	100.5	100.5	113.6	84.8	111.3	99.1	95.4	74.2	71.6	174.5	166.8	124.7	91.1	99.1		
8	100.1	100.1	110.9	80.8	103.8	101.4	96.1	85.9	62.2	213.5	172.2	150.4	91.3	102.8		
9	98.6	98.6	105.5	94.6	101.9	88.2	92.3	67.5	51.8	180.0	156.0	157.1	95.0	103.3		
10	97.6	97.6	114.2	85.8	98.7	98.1	98.5	79.4	49.6	192.1	153.6	78.8	88.2	93.6		
11	100.2	100.2	113.1	89.6	105.0	104.2	104.9	71.7	57.7	236.3	149.2	93.3	88.0	96.4		
12	100.1	100.1	105.4	88.8	107.8	102.7	99.7	74.6	55.8	228.1	165.1	155.4	84.9	93.6		
17. 1	100.7	100.7	116.7	87.8	101.5	107.4	109.9	95.2	44.7	209.9	168.7	116.9	83.7	99.0		
2	98.2	98.2	111.7	81.8	96.2	100.0	95.5	86.0	61.4	180.9	186.8	125.2	81.0	93.0		
3	103.1	103.1	107.4	91.9	99.7	105.7	110.5	95.4	52.4	182.8	173.1	108.7	92.6	92.8		
4	99.4	99.3	132.3	82.0	98.3	103.5	107.8	77.4	71.5	172.9	184.9	111.9	92.2	88.1		
(%) 対前月増減率	△3.6	△3.7	23.2	△10.8	△1.4	△2.1	△2.4	△18.9	36.5	△5.4	6.8	2.9	△0.4	△5.1		
(%) 対前年同月増減率	△2.3	△2.4	8.0	△11.3	1.7	△0.1	19.5	0.8	△15.4	△22.0	△15.0	△9.6	3.5	△13.6		

(注) 平成16年1月以降については、年間補正により改訂。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

年 月	鉱工業															
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 機	般 機	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機	精 機		
ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	22 155.7		
平成14年	94.0	94.0	90.9	87.5	91.0	87.5	64.3	99.4	40.0	116.6	145.3	67.5	87.6	101.1		
15	93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0		
16	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3		
16. 4	92.2	92.2	106.5	66.0	99.0	82.1	52.9	83.8	109.3	174.8	139.2	162.5	76.6	102.6		
5	91.5	91.5	104.5	66.9	102.3	87.4	49.9	83.4	122.6	229.3	134.3	0.0	75.3	100.4		
6	89.0	89.0	106.7	62.9	106.6	78.2	50.2	80.2	112.2	217.9	109.9	6.5	74.4	97.8		
7	88.7	88.7	104.4	64.0	105.9	75.2	53.6	72.4	112.2	180.7	109.6	0.0	75.4	98.0		
8	88.6	88.6	103.3	65.1	110.1	73.3	55.6	65.1	103.3	208.7	146.2	0.0	74.7	96.5		
9	89.1	89.1	108.8	62.1	119.2	75.3	66.8	64.3	102.8	299.9	110.3	0.0	72.5	92.4		
10	89.0	89.0	100.6	64.5	124.6	76.5	61.7	68.5	84.8	227.8	109.8	0.0	72.5	94.2		
11	89.1	89.1	98.0	67.3	128.1	78.0	63.3	73.6	74.3	220.0	107.2	0.0	70.6	92.0		
12	88.3	88.3	102.6	69.3	130.4	73.6	55.5	74.0	92.7	216.9	54.9	0.0	71.6	93.8		
17. 1	85.3	85.3	95.5	71.2	128.7	69.1	51.1	76.5	29.8	204.2	66.9	0.0	73.0	92.2		
2	89.0	89.0	98.5	66.3	128.0	72.5	53.4	73.2	20.0	205.9	110.6	0.0	76.4	95.9		
3	90.7	90.7	105.7	60.3	122.0	76.8	59.0	75.8	22.5	223.2	122.9	0.0	73.7	103.2		
4	88.9	88.9	96.4	64.3	118.8	74.3	57.1	74.1	15.5	216.2	118.8	0.0	74.3	103.7		
(%) 対前月増減率	△2.0	△2.0	△8.8	6.6	△2.6	△3.3	△3.2	△2.2	△31.1	△3.1	△3.3	0.0	0.8	0.5		
(%) 対前年同月増減率	△3.6	△3.6	△9.5	△2.6	20.0	△9.5	8.0	△11.6	△85.8	23.7	△14.7	△100.0	△3.0	1.1		

(注) 平成16年1月以降については、年間補正により改訂。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	110.6	95.6	73.3	83.4	110.6	85.7	94.5	87.9	78.8	69.8	21.7	96.3	94.2	90.1	平成14年
	123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7	15
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	16
	105.4	96.1	53.5	74.0	113.6	92.5	105.7	100.1	78.4	67.6	24.7	88.0	101.3	104.5	16. 4
	76.7	95.0	53.0	77.9	102.7	89.5	101.6	92.7	78.9	68.1	27.5	109.5	100.5	102.4	5
	119.8	97.7	57.3	74.9	112.1	91.1	106.3	97.6	77.0	64.4	22.8	149.2	108.9	101.2	6
	122.0	97.9	55.7	77.8	113.0	91.5	110.9	96.0	74.8	62.9	21.4	180.5	102.9	91.8	7
	118.6	97.9	57.5	77.2	108.7	92.8	108.3	100.0	76.6	68.7	20.8	164.2	102.2	103.6	8
	123.6	99.7	57.0	73.2	110.5	93.9	114.5	95.0	76.6	66.6	21.4	168.9	100.7	78.4	9
	115.9	98.4	55.1	72.6	108.3	91.2	105.6	99.8	78.5	67.9	19.2	151.5	99.2	89.5	10
	124.0	102.0	55.4	70.1	105.0	92.9	105.7	102.1	80.0	67.2	21.1	124.7	101.7	93.9	11
	117.8	99.8	54.5	71.3	111.9	95.4	110.7	102.3	80.7	71.0	20.9	129.0	101.0	94.2	12
	121.0	104.2	50.8	72.4	99.0	91.6	108.4	102.2	77.2	65.9	22.8	145.0	101.9	100.1	17. 1
	126.3	100.4	49.4	71.9	101.5	103.0	132.7	99.7	77.8	65.0	25.3	180.6	100.7	95.1	2
	132.3	99.0	50.8	68.1	102.5	109.8	146.2	119.2	75.8	60.5	28.0	222.5	105.9	100.1	3
	144.0	100.0	52.6	65.1	96.8	102.9	125.4	98.9	85.6	69.2	24.0	106.6	99.4	92.6	4
	8.8	1.0	3.5	△4.4	△5.6	△6.3	△14.2	△17.0	12.9	14.4	△14.3	△52.1	△6.1	△7.5	(%) 対前月増減率
	36.6	4.0	△1.7	△12.0	△14.8	11.2	18.6	△1.1	9.1	2.4	△2.9	21.1	△1.8	△11.4	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10000.0	1642.7	
	107.0	96.0	82.8	102.8	128.1	88.5	72.9	94.2	116.0	87.6	90.5	—	94.0	97.1	平成14年
	100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3	15
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	16
	68.0	92.1	51.2	103.3	146.9	69.1	36.9	132.4	86.2	85.4	51.6	—	92.2	94.3	16. 4
	65.4	91.7	52.2	99.6	131.7	65.6	31.4	134.5	82.1	83.5	38.5	—	91.5	103.5	5
	85.3	91.6	51.5	98.2	119.6	68.6	37.4	137.1	75.3	83.3	47.7	—	89.0	93.6	6
	91.7	92.4	53.8	95.9	149.4	71.9	40.5	147.2	77.0	84.2	40.4	—	88.7	86.1	7
	99.8	93.4	53.2	94.5	149.2	70.3	34.1	152.2	78.5	80.8	27.0	—	88.6	80.2	8
	91.1	91.0	54.4	104.1	155.2	73.7	34.1	168.6	80.9	82.2	39.1	—	89.1	81.2	9
	93.9	89.9	55.7	97.5	140.6	73.1	33.6	163.8	76.9	79.6	10.6	—	89.0	83.7	10
	98.7	88.4	53.0	92.5	140.5	75.5	38.2	152.8	76.8	78.4	43.7	—	89.1	86.2	11
	96.7	88.3	47.5	88.3	142.5	75.1	37.1	157.6	77.0	75.6	42.2	—	88.3	87.0	12
	118.8	90.3	49.5	85.1	108.8	77.1	38.5	166.5	75.2	78.9	43.6	—	85.3	85.1	17. 1
	105.7	90.3	48.0	81.5	121.7	106.4	90.2	201.0	73.5	78.3	48.6	—	89.0	81.4	2
	83.8	90.5	48.0	83.9	107.9	78.3	69.1	108.5	76.6	77.8	101.8	—	90.7	84.2	3
	75.4	96.2	50.3	87.8	107.7	78.7	71.7	106.1	75.9	75.5	85.6	—	88.9	82.4	4
	△10.0	6.3	4.8	4.6	△0.2	0.5	3.8	△2.2	△0.9	△3.0	△15.9	—	△2.0	△2.1	(%) 対前月増減率
	10.8	4.4	△1.8	△15.0	△26.7	14.0	94.0	△19.9	△11.9	△11.6	65.9	—	△3.6	△12.6	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9. 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機械器具 製 造 業	そ の 他			製造業計
平成14年度	11 200 565	2 591	1 031 468	1 845 059	1 916 085	4 552 902	9 345 513	144 789	1 707 670
15	11 474 683	2 771	1 101 047	1 822 998	2 453 829	4 257 763	9 635 637	143 231	1 693 044
16	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
16. 5	907 662	102	88 072	137 002	189 268	332 075	746 418	11 367	149 776
6	1 018 092	331	95 424	153 838	218 994	371 209	839 465	11 213	167 084
7	1 012 739	300	97 798	141 322	235 111	393 727	867 957	12 381	132 101
8	952 704	227	93 056	140 776	209 406	366 966	810 205	12 153	130 119
9	1 001 826	310	92 360	140 045	229 319	379 886	841 611	11 257	148 648
10	984 368	278	97 322	141 627	212 541	365 542	817 032	11 110	155 947
11	991 947	330	99 393	170 429	207 535	354 923	832 281	11 356	147 979
12	964 775	324	99 208	168 074	204 409	341 791	813 481	13 464	137 506
17. 1	898 061	263	89 893	138 523	195 655	318 428	742 500	14 308	140 991
2	925 636	311	86 795	133 854	207 924	332 395	760 969	13 069	151 287
3	977 351	319	97 364	150 388	216 762	345 993	810 508	14 049	152 476
4	954 618	268	94 584	157 164	205 005	347 216	803 970	12 154	138 226
5	928 928	243	103 721	155 546	187 491	331 866	778 624	12 193	137 869

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナ フ サ	ジェット 燃 料 油	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
平成13年	7 603 972	1 661 804	1 049 298	81 082	628 646	1 018 670	3 164 473	847 207
14	7 911 957	1 730 265	1 087 015	77 528	639 625	1 051 705	3 325 819	948 791
15	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
16. 3	925 084	159 737	98 063	9 379	92 601	100 126	465 178	107 001
4	658 804	146 820	87 287	31	42 843	90 080	291 743	73 171
5	466 148	158 539	37 705	40	43 820	86 210	139 834	71 305
6	661 165	149 927	127 423	7 538	31 957	87 903	256 417	76 580
7	846 354	172 317	99 023	11 398	37 737	96 897	428 982	80 708
8	911 947	173 708	110 266	8 222	45 162	92 934	481 655	75 833
9	824 372	147 410	92 347	6 510	40 104	90 811	447 190	77 467
10	748 806	152 225	130 789	1 529	53 486	91 772	319 005	72 082
11	642 581	143 580	95 579	8 581	49 414	90 932	254 495	83 969
12	877 314	164 377	152 367	9 046	95 102	103 256	353 166	96 071
17. 1	858 237	146 683	112 059	4 733	113 769	85 283	395 710	93 482
2	926 764	139 680	123 439	2 232	103 018	91 682	466 713	96 202
3	984 563	160 346	147 716	18 790	99 154	102 769	455 788	106 714

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成14年度末	125 392	74 393	84 449	49 884	14 059	8 276	26 883	16 232
15	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
16	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
16. 5	127 099	72 972	85 019	49 179	14 449	7 921	27 630	15 871
6	128 061	73 881	85 534	50 112	14 541	7 906	27 984	15 862
7	128 056	73 734	85 506	49 853	14 602	7 980	27 948	15 901
8	127 764	73 032	85 185	49 151	14 620	7 980	27 958	15 899
9	126 662	73 422	83 953	49 364	14 657	8 133	28 051	15 924
10	127 330	73 318	84 425	49 231	14 664	8 179	28 239	15 907
11	127 287	73 115	84 522	49 037	14 601	8 173	28 162	15 904
12	128 780	73 370	85 071	49 074	15 015	8 281	28 693	16 014
17. 1	128 105	72 950	84 755	48 817	14 773	8 214	28 576	15 917
2	128 166	72 784	84 751	48 665	14 763	8 184	28 650	15 934
3	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
4	127 753	72 425	85 196	48 897	42 556	3 277
5

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(4) 平成17年4月分より、県内に本店のある信用金庫、信用組合の係数については「その他」に含まれています。

(5) 貸茨城県信用組合・勝田信用組合・日立信用組合の合併(平成16年1月13日)に伴い、業態別の見直し及び遡及改定を行いました。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))

〈参 考〉

(単位：億円)

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年度末	3 957	2 621	148	904	11 228	3 011	61	15
11	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6
14	5 308	3 622	202	825	12 324	2 868	8	—
15	5 454	3 730	193	831	12 659	2 930	8	—

(注) 年度末のみの公表に変更。

資料：金融経済統計月報

12. 県内金融経済

年 月	銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成14年	8 017	5 764	936	1 093 511	3 836	7 808	45 619	2 962
15	6 246	5 165	835	986 553	1 993	2 661	50 086	2 711
16	6 018	5 760	758	913 357	1 200	1 578	51 964	2 698
16. 5	187	479	62	76 467	89	106	3 033	221
6	492	435	64	87 567	110	161	7 316	230
7	423	386	55	62 893	28	25	4 401	269
8	368	380	71	84 059	101	129	4 067	271
9	282	352	60	72 662	74	93	4 380	262
10	481	372	50	57 188	86	170	3 276	268
11	845	816	67	75 219	134	197	4 320	142
12	1 428	295	57	74 591	99	145	8 152	175
17. 1	422	1 161	61	74 539	211	166	2 506	256
2	574	580	55	67 252	227	369	3 077	273
3	343	160	62	75 419	181	286	4 205	181
4	553	339	50	68 595	100	112	2 729	176
5	70	85 066	210	277	3 509	185

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）
 社団法人茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）
 茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成14年	214	223 585	65	18 279	38	24 546	63	58 100	47	121 610
15	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
16	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
16. 6	11	1 373	3	240	2	123	2	280	4	730
7	6	1 630	4	1 360	1	220	—	—	1	50
8	7	1 000	3	520	1	220	1	30	2	230
9	7	16 650	—	—	4	560	2	110	1	15 980
10	10	3 660	3	2 090	1	100	2	1 000	4	470
11	8	1 425	2	330	1	150	2	75	3	870
12	16	6 248	2	683	2	3 081	4	400	5	974
17. 1	12	2 490	3	130	4	1 050	2	140	2	370
2	11	3 023	1	350	6	1 160	2	1 330	2	183
3	11	2 537	5	800	1	450	1	300	4	987
4	8	1 281	3	1 040	1	80	1	35	3	126
5	6	1 167	1	360	1	100	2	420	2	287
6	13	9 524	3	3 104	1	100	5	447	4	5 873

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成14年	4 217	617 260	215	50 463	1 518	198 796	2 484	368 002
15	4 066	610 828	253	62 498	1 439	195 174	2 374	353 156
16	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
16. 4	413	57 570	13	2 157	2 278	29 972	172	25 441
5	357	52 458	12	2 985	120	16 067	225	33 406
6	387	65 163	21	3 334	157	30 585	209	31 244
7	376	52 726	16	3 637	138	15 416	222	33 673
8	388	57 392	11	2 457	170	23 495	207	31 441
9	369	54 421	10	2 245	146	18 986	214	33 190
10	371	53 987	27	7 146	162	19 383	183	27 458
11	362	49 603	13	1 995	187	23 311	162	24 296
12	332	51 620	14	2 592	142	22 514	176	26 515
17. 1	296	41 493	8	1 247	133	16 968	156	23 278
2	295	40 065	4	680	132	16 037	159	23 348
3	370	59 096	23	6 058	143	22 220	205	30 817
4	401	58 281	16	4 135	158	19 806	227	34 340

資料：国土交通省総合政策局

15. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成14年	23 469	2 300 693	12 424	1 683 226	9 253	447 347	173	9 749	1 619	160 371
15	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
16	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
16. 4	1 592	165 259	931	125 167	550	28 640	22	1 297	89	10 155
5	2 028	212 206	1 202	164 238	721	37 350	3	300	102	10 318
6	1 874	192 297	1 140	154 684	575	26 252	15	1 230	144	10 131
7	2 126	214 372	1 235	166 356	730	35 857	40	1 738	121	10 421
8	2 025	210 902	1 151	156 229	609	28 050	62	2 983	203	23 640
9	2 110	210 956	1 161	159 861	721	33 660	10	820	218	16 615
10	2 310	206 311	905	120 380	918	42 731	29	1 083	458	42 117
11	1 708	163 722	840	114 437	715	33 266	9	680	144	15 339
12	2 025	182 065	893	120 083	903	38 226	—	—	229	23 756
17. 1	1 991	176 446	818	107 825	799	32 684	12	1 643	362	34 294
2	1 558	158 595	837	111 552	475	21 981	12	422	234	24 640
3	2 113	209 877	1 074	144 757	695	33 238	5	909	339	30 973
4	2 331	235 404	1 242	165 538	758	36 467	3	552	328	32 847

資料：国土交通省総合政策局

16. 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成14年	554 259	465 896	328 451	137 445	102 361	70.5	92.8	94.0	308 168	21.3	98.4	
15	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	97.8	
16	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	97.7	
16. 4	520 535	411 002	311 758	99 244	55 451	75.9	88.1	90.1	323 303	20.7	97.4	
5	485 480	383 026	327 390	55 637	51 058	85.5	81.9	94.3	290 119	23.3	97.7	
6	712 583	590 304	308 484	281 820	242 197	52.3	119.8	88.6	283 155	24.4	98.0	
7	549 693	463 328	310 252	153 076	122 664	67.0	92.8	89.5	272 168	23.2	97.6	
8	481 738	408 605	322 763	85 842	74 566	79.0	81.4	93.1	297 731	21.7	97.6	
9	434 534	370 331	305 343	64 988	52 174	82.5	73.2	87.9	280 174	21.3	97.8	
10	430 295	365 854	278 794	87 059	80 445	76.2	72.2	79.9	268 531	24.0	98.2	
11	428 502	361 574	288 009	73 565	20 477	79.7	72.2	82.9	269 089	23.2	97.8	
12	1 114 940	952 156	395 555	556 601	453 317	41.5	188.3	114.1	349 237	21.6	97.6	
17. 1	437 614	370 332	343 579	26 753	8 913	92.8	74.2	99.5	330 838	18.8	97.2	
2	485 112	412 329	291 914	120 415	63 260	70.8	82.4	84.7	242 549	23.8	97.0	
3	428 105	358 866	357 387	1 479	△24 948	99.6	72.6	103.5	345 781	18.5	97.2	
4	441 939	358 083	330 118	27 964	3 148	92.2	74.3	94.8	305 671	19.4	98.0	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目 ÷ 消費者物価指数

17. 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成14年	54	3.16	1.50	45.0	554 259	472 967	420 118	47 136	81 292	416 814	328 451
15	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
16	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
16. 4	49	3.43	1.55	44.0	520 535	481 046	416 640	60 247	39 488	421 291	311 758
5	49	3.55	1.53	42.7	485 480	471 671	410 348	57 285	13 809	429 843	327 390
6	51	3.63	1.55	43.9	712 583	696 942	596 208	100 636	15 642	430 763	308 484
7	50	3.64	1.46	43.0	549 693	540 859	499 075	41 385	8 834	396 618	310 252
8	52	3.50	1.46	44.5	481 738	464 050	424 350	39 315	17 688	395 895	322 763
9	53	3.26	1.51	44.8	434 534	411 542	386 505	25 037	22 993	369 547	305 343
10	51	3.45	1.53	45.0	430 295	416 823	392 829	23 308	13 471	343 236	278 794
11	52	3.46	1.42	46.6	428 502	416 247	397 685	18 562	12 255	354 937	288 009
12	51	3.41	1.47	46.5	1 114 940	1 080 569	1 025 547	53 365	34 371	558 339	395 555
17. 1	53	3.38	1.42	45.7	437 614	419 369	393 206	23 815	18 245	410 861	343 579
2	54	3.41	1.44	45.3	485 112	450 490	424 240	22 741	34 621	364 697	291 914
3	57	3.42	1.42	45.3	428 105	413 418	390 324	20 214	14 686	426 626	357 387
4	57	3.32	1.46	44.5	441 939	410 838	386 441	20 546	31 102	413 975	330 118

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	年 月
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
全 国											
538 277	452 501	330 651	121 850	79 913	73.1	98.0	99.0	306 129	23.3	98.4	平成14年
524 542	440 461	325 823	114 638	73 727	74.0	95.7	97.9	302 623	23.2	98.1	15
530 028	444 966	330 836	114 129	74 639	74.4	96.7	99.3	304 203	23.0	98.1	16
487 026	402 209	366 027	36 182	146	91.0	89.1	110.2	328 690	20.4	97.9	16. 4
445 993	347 884	322 716	25 168	△3 258	92.8	81.5	96.9	301 320	23.9	98.0	5
721 178	595 043	308 104	286 939	228 414	51.8	131.5	92.4	285 468	23.8	98.2	6
595 323	498 269	335 623	162 647	99 645	67.4	108.9	101.0	305 966	23.0	97.9	7
473 222	399 416	327 142	72 273	29 377	81.9	86.5	98.3	302 657	23.7	98.0	8
439 551	372 234	317 035	55 199	16 184	85.2	80.0	94.9	287 624	23.6	98.3	9
466 815	400 271	324 273	75 998	58 186	81.0	84.5	96.5	297 106	23.8	98.6	10
442 086	374 804	307 563	67 241	31 528	82.1	80.2	91.8	287 400	23.4	98.6	11
914 720	783 807	369 470	414 337	347 263	47.1	166.8	110.8	345 022	24.6	98.1	12
449 725	381 133	338 183	42 950	20 066	88.7	82.5	102.1	303 266	21.4	97.6	17. 1
469 941	400 103	301 372	98 731	50 065	75.3	86.5	91.2	274 110	23.0	97.4	2
452 284	383 318	353 639	29 679	△15 524	92.3	82.8	106.6	321 432	21.3	97.7	3
492 832	417 554	354 991	62 562	36 276	85.0	90.2	106.8	319 274	21.0	97.9	4

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成12年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											非 消 費 支 出	年 月
消 費			支				出					
食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	そ の 他 の 消 費 支 出			
64 244	35 231	19 256	10 889	14 683	11 385	43 747	11 730	32 971	84 315	88 363	平成14年	
65 074	25 670	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 123	34 721	85 073	87 275	15	
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	16	
67 098	21 707	21 511	9 642	15 575	11 000	39 901	13 184	38 649	73 490	109 533	16. 4	
68 718	24 144	18 849	5 994	15 350	38 871	41 611	11 800	27 818	74 233	102 454	5	
69 037	26 408	19 423	17 692	13 152	12 393	29 257	13 693	26 117	81 312	122 279	6	
65 365	26 465	16 083	8 823	18 452	20 519	35 707	16 461	36 876	65 502	86 365	7	
65 678	23 148	18 528	10 102	11 739	14 673	41 286	10 852	46 465	80 293	73 133	8	
60 696	47 118	15 443	7 530	8 556	12 685	35 292	20 588	23 442	73 993	64 204	9	
67 108	23 205	18 760	8 307	14 053	8 166	33 781	10 472	24 425	70 517	64 441	10	
66 129	20 545	18 904	7 059	10 455	9 080	35 836	15 890	35 249	68 862	66 928	11	
74 217	68 016	22 535	8 771	14 997	14 000	42 796	19 601	42 956	87 666	162 784	12	
67 540	23 786	23 390	6 036	18 553	9 909	41 802	26 202	31 748	94 613	67 282	17. 1	
61 512	24 307	25 849	8 067	11 935	9 447	29 671	26 606	24 294	70 224	72 783	2	
64 329	22 938	24 036	12 673	13 417	11 878	40 888	30 449	25 313	111 466	69 239	3	
60 578	31 862	20 214	11 251	13 070	10 905	67 106	12 067	31 794	71 272	83 857	4	

資料：総務省統計局

消費・物価

18. 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 藻	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)							
平成14年	98.4	△1.1	—	98.0	93.3	102.7	103.4	97.3	99.5	100.4
15	97.8	△0.6	—	97.0	94.4	99.7	99.2	99.2	99.5	100.1
16	97.7	△0.1	—	97.7	98.2	99.7	100.2	101.1	100.2	99.3
16. 5	97.7	0.3	△0.7	97.7	99.6	103.5	99.3	94.1	100.5	99.5
6	98.0	0.3	△0.1	98.3	99.8	99.4	99.0	100.9	100.5	99.5
7	97.6	△0.4	0.0	96.7	100.6	97.1	98.4	94.5	100.5	99.6
8	97.6	0.1	△0.1	96.6	96.7	99.8	99.6	94.9	100.5	99.5
9	97.8	0.2	△0.1	96.8	95.2	96.6	97.5	98.6	100.7	99.5
10	98.2	0.4	0.4	99.4	93.6	102.1	100.3	111.7	99.9	98.9
11	97.8	△0.4	0.4	98.8	92.6	99.3	103.3	116.0	100.1	98.8
12	97.6	△0.2	0.0	97.7	91.0	100.9	100.8	100.9	100.1	98.8
17. 1	97.2	△0.1	△0.4	98.0	91.4	98.4	100.1	106.0	100.4	99.0
2	97.0	△0.2	△0.4	98.3	91.0	100.7	98.3	105.6	99.6	99.1
3	97.2	0.2	△0.2	97.2	90.9	100.2	100.3	99.7	99.6	100.2
4	98.0	0.8	0.6	97.8	91.3	102.9	96.7	101.9	100.2	100.9
5	98.3	0.3	0.6	98.4	91.2	106.9	96.3	100.7	100.1	100.9
6p	98.1	△0.2	0.1	97.5	92.8	109.1	96.6	90.1	100.5	101.1

19. 企業物価指数 (国内)

(平成12年 = 100)

年 月	総 平 均	対前月	対前年	化学薬品	鉄 鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電力・ 都市ガス・ 水道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
平成14年	95.7	—	△1.6	97.0	97.5	97.1	83.6	96.7	96.6
15	94.9	—	△0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
16	96.1	—	1.5	101.2	117.0	95.3	74.5	102.6	93.6
16. 5	95.7	0.0	0.9	99.8	116.1	95.2	74.9	101.7	92.3
6	96.0	0.3	1.4	99.9	116.7	95.3	74.7	103.2	92.3
7	96.5	0.5	1.7	101.6	118.1	95.5	74.3	102.4	96.9
8	96.5	0.0	1.7	102.0	119.5	95.3	74.1	101.5	97.0
9	96.7	0.2	1.9	102.4	120.3	95.2	73.8	101.1	97.0
10	96.7	0.0	2.1	104.8	122.9	95.4	73.5	97.8	92.1
11	96.8	0.1	2.1	105.2	124.1	95.3	73.1	99.1	92.1
12	96.7	△0.1	1.9	105.4	124.3	95.1	72.8	102.4	92.2
17. 1	96.4	△0.3	1.4	105.0	125.0	95.0	72.5	98.9	91.3
2	96.5	0.1	1.3	105.3	125.3	95.0	72.4	102.2	91.4
3	96.8	0.3	1.4	105.9	126.1	94.9	72.1	101.4	91.4
4	97.5	0.7	1.9	107.2	130.2	95.2	71.8	99.5	90.0
5p	97.4	△0.1	1.8	106.6	130.7	95.1	71.6	100.3	90.0

資料：日本銀行調査統計局

(平成12年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.8	95.2	95.1	99.0	97.9	99.5	102.1	95.1	103.0	98.4	平成14年
99.9	91.7	90.4	103.1	98.3	100.3	103.0	92.9	104.2	97.8	15
99.6	89.0	92.4	103.3	98.0	100.2	103.3	91.7	104.3	97.6	16
99.6	88.9	94.4	103.0	97.2	98.4	103.4	92.2	104.4	97.7	16. 5
99.8	89.4	95.1	103.0	98.1	100.1	103.4	91.4	104.4	97.8	6
99.8	89.4	92.1	102.9	98.4	100.4	103.4	92.4	104.5	97.8	7
99.8	88.0	89.8	102.9	98.9	101.0	103.4	93.7	104.5	97.6	8
99.9	89.0	94.3	103.2	99.5	102.4	103.4	92.0	104.0	97.9	9
98.7	89.0	94.2	103.1	99.5	102.4	103.4	91.6	104.1	97.7	10
98.7	88.6	95.0	103.1	98.4	102.4	103.4	90.8	104.1	97.4	11
99.1	88.3	94.9	103.0	98.3	102.0	103.4	91.0	104.3	97.4	12
99.8	88.2	90.5	103.1	97.4	101.6	103.4	89.5	104.4	96.8	17. 1
99.8	87.0	87.5	103.1	97.2	101.3	103.4	89.0	104.3	96.7	2
99.8	87.2	89.9	103.1	97.3	101.3	103.4	89.9	104.0	97.1	3
100.7	87.7	93.9	102.8	98.6	103.7	104.0	89.8	104.0	97.9	4
100.7	88.1	95.3	102.6	99.1	104.7	104.0	90.3	104.1	98.0	5
100.7	88.3	95.8	101.5	98.8	104.2	104.0	90.0	104.1	98.0	6 p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

20. 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成13年度	8 614	12 118	4.1	10 153	7 646	1 065	10 024	15
14	9 350	13 156	4.4	11 181	8 444	1 155	10 816	16
15	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
16. 5	10 752	15 165	5.1	13 163	10 158	1 204	12 367	20
6	10 853	15 282	5.1	13 249	10 279	1 221	12 570	18
7	10 914	15 380	5.1	13 400	10 361	1 245	12 629	20
8	10 958	15 453	5.2	13 423	10 437	1 255	12 732	18
9	11 031	15 534	5.2	13 499	10 520	1 258	12 808	22
10	11 065	15 584	5.2	13 574	10 572	1 268	12 878	6
11	11 141	15 693	5.3	13 682	10 718	1 283	12 921	10
12	11 183	15 795	5.3	13 778	10 796	1 296	12 999	13
17. 1	11 210	15 815	5.3	13 765	10 787	1 297	13 013	20
2	11 245	15 850	5.3	13 793	10 798	1 300	13 124	24
3	11 291	15 891	5.3	13 764	10 838	1 252	13 284	30
4	11 279	15 799	5.3	13 688	10 759	1 216	13 077	238
5	11 312	15 851	5.3	13 768	10 787	1 232	13 192	320

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

資料：県厚生指導課

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

21. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 質 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 量	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成13年	12 132	220	1 080	593	2 467	9	616	5 001	6 569	1 246	6	2	319	1 919	1 040
14	14 872	280	1 248	999	3 161	8	766	6 466	9 282	1 234	4	6	174	1 286	1 082
15	26 210	253	1 076	875	3 645	13	744	12 988	15 948	859	4	3	192	1 351	1 523
16. 1	2 390	17	83	74	288	3	67	1 300	1 317	46	—	—	12	131	119
2	2 626	14	82	49	327	—	78	1 358	1 489	51	—	—	30	163	136
3	2 674	17	82	79	347	—	89	1 282	1 594	52	—	—	14	151	161
4	2 651	9	77	46	311	2	72	1 352	1 579	70	1	—	26	135	168
5	2 732	14	52	41	264	—	61	1 524	1 683	58	1	—	20	129	145
6	3 119	20	71	35	261	—	57	1 800	2 005	61	—	2	53	85	208
7	3 027	16	62	51	250	2	166	1 636	1 768	73	—	—	28	88	255
8	3 092	23	77	42	305	1	104	1 775	1 968	83	1	—	19	82	235
9	2 219	14	72	33	247	1	74	1 092	1 328	84	1	—	23	80	252
10	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
11	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
12	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
17. 1	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	アクアワールド・大洗 利用者数	筑波パープルライン利用台数		
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン		
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
平成14年	13 058	32 971	77 961	※1 653 073	※6 331	※142 838	※2 601
15	14 145	34 721	57 434	※1 104 466	※6 753	※136 410	※2 535
16	14 077	32 445	75 623	※1 073 409	※6 916	※127 111	※2 454
16. 5	15 266	27 818	5 642	154 933	678	14 254	616
6	14 286	26 117	6 826	70 314	576	7 470	233
7	15 194	36 876	7 361	98 346	624	9 610	162
8	15 547	46 465	10 042	181 131	670	12 389	135
9	10 662	23 442	6 875	82 011	738	10 063	133
10	11 857	24 425	5 674	89 418	657	10 537	383
11	12 794	35 249	4 884	64 507	779	22 466	354
12	13 893	42 956	4 959	36 090	346	6 134	63
17. 1	15 295	31 748	6 345	70 421	217	6 738	51
2	13 931	24 294	6 070	66 340	243	6 120	40
3	13 870	25 313	6 818	94 190	579	7 497	87
4	12 107	31 794	5 282	88 369	691	11 283	155
5	…	…	5570	133 806	867	16 621	576

- (注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2)筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3)表筑波スカイラインについては平成16年10月1日より無料開放。
 (4)※は年度数値。

資料：総務省統計局
 県バスポートセンター (TEL 029-226-5023)
 アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県道路公社 (TEL 029-301-1131)

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成14年	24 699	331	31 622	13 251	994	1 640	36	175	204	879	1 512	
15	23 840	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253	
16	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
16. 5	1 842	20	2 406	1 186	72	116	6	9	5	38	64	
6	1 955	21	2 485	1 245	62	143	—	4	10	44	69	
7	2 047	21	2 681	1 271	70	163	2	3	9	59	70	
8	2 075	24	2 767	1 340	69	142	1	3	5	59	76	
9	1 922	16	2 484	1 263	51	136	1	3	2	45	61	
10	2 051	25	2 670	1 366	63	124	1	2	5	32	66	
11	2 095	17	2 740	1 391	66	134	1	6	5	39	64	
12	2 110	43	2 770	1 376	73	113	2	8	7	44	83	
17. 1	1 866	36	2 423	1 270	162	147	3	3	4	21	65	
2	1 737	18	2 251	1 141	72	131	—	2	8	28	62	
3	1 961	18	2 534	1 270	72	141	—	2	1	36	84	
4	1 899	25	2 475	1 220	55	140	4	5	3	43	78	
5	1 891	24	2 396	1 209	79	100	2	6	7	59	76	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成14年	986	208	89	728	155	67	35	—	5	223	53	17
15	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
16	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
16. 5	75	12	8	64	4	5	3	—	—	8	8	3
6	100	20	10	82	8	9	7	1	—	11	11	1
7	77	21	3	64	12	2	1	—	—	12	9	1
8	69	10	1	60	7	1	—	—	—	9	3	—
9	72	22	7	55	13	5	4	—	1	13	9	1
10	78	17	7	71	13	6	2	—	—	5	4	1
11	93	21	3	73	17	1	5	—	1	15	4	1
12	77	21	4	66	12	3	2	1	3	9	9	—
17. 1	94	16	10	75	6	6	—	—	1	19	10	3
2	88	15	5	66	11	4	1	—	—	21	4	1
3	100	29	8	84	19	6	1	—	2	15	10	—
4	69	23	7	60	16	6	1	—	—	8	7	1
5	68	12	4	51	5	2	2	—	—	15	7	2

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成14年	67 672	359	1 594	58 157	1 209	263	6 090
15	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
16	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
16. 5	4 713	29	119	3 812	136	15	602
6	4 878	31	112	3 887	172	24	652
7	4 571	26	125	3 360	155	20	615
8	4 757	29	157	3 677	148	36	710
9	4 570	40	114	3 666	132	30	588
10	4 580	27	118	3 692	134	14	595
11	5 028	40	121	3 967	212	26	662
12	5 189	50	161	3 887	249	58	784
17. 1	4 393	33	91	3 573	191	23	482
2	3 813	18	113	3 002	177	20	483
3	4 513	29	101	3 513	172	19	679
4	4 118	24	94	3 278	210	16	496
5	4 416	27	91	3 540	159	29	570

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成14年	2 053	807	2 396	68	200	1 611	69 927	19 419	6 255 700
15	1 647	754	2 122	74	168	1 429	62 192	1 245	6 147 596
16	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
16. 4	179	83	225	7	13	162	5 346	172	404 689
5	105	50	147	9	29	114	6 624	5	483 140
6	109	47	146	10	13	119	4 292	0	223 265
7	154	52	140	1	15	99	3 218	8	338 915
8	128	57	162	6	16	104	3 864	14	386 482
9	110	49	124	0	16	108	11 773	2	1 037 971
10	72	31	86	3	11	59	2 278	0	222 048
11	95	33	78	5	7	93	2 109	0	131 995
12	135	55	172	4	8	115	5 967	48	385 138
17. 1	127	64	182	3	18	109	4 486	46	342 900
2	191	95	258	13	21	171	4 360	284	333 063
3
4

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成17年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
住民基本台帳人口移動報告年報 平成16年	総務省	茨城県勢要覧 平成16年版	統計課
介護サービス施設・事業所調査 平成15年	厚生労働省	茨城県統計年鑑 平成16年	統計課
受療行動調査 平成14年	厚生労働省	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成16年	統計課
地域保健医療基礎統計 2004年	厚生労働省	消防学校教育年報 平成15年度	消防学校
我が国の人口動態 平成17年	厚生労働省	漁船統計表 平成16年度	漁政課
陸運統計要覧 平成16年版	国土交通省	茨城県都市統計書 2004	茨城県都市統計事務協議会

この資料は、平成17年5月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎 3階 TEL 029-301-2152

編集後記

今月号の統計の窓では、統計グラフコンクールの募集を掲載しました。

本県の応募点数は全国でも上位にあり、また、記事の中で書いたように、5年連続特選受賞など全国でもトップレベルであることの評価を頂いています。

昨年の県審査会に出品された作品を見て、どんなことに興味を持ち、それについてどう思っているかがよく伝わってきました。また、文字や絵など一つ一つがきれいに書かれており、時間をかけて丁寧に取り組んだことも感じられました。

今年もどんな作品が出品されるか、今から楽しみです。

(チーコ)

統計いばらき 2005.7 No.614

平成17年7月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社